

音更町まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 27 年 10 月

(令和 2 年 3 月改訂)

音 更 町

も く じ

第1章 人口ビジョン

I 本町の人口ビジョン策定にあたって	1
II 人口の現状分析.....	2
1 人口の現状分析.....	2
2 将来人口の推計と分析.....	16
III 人口の将来展望.....	19
1 めざすべき将来の方向.....	19
2 人口の将来展望.....	21

第2章 総合戦略

I 本町の総合戦略策定にあたって.....	29
1 基本的な考え方.....	29
2 計画の推進にあたって.....	30
II 総合戦略の基本方針.....	32
1 人口減少対策を考えるうえでの音更町の課題.....	32
2 5つの基本目標.....	41
III 総合戦略の内容.....	42
基本目標1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する 【雇用の場の拡充】	43
基本目標2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す 【移住・定住の促進、交流の拡大】	44
基本目標3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという 希望をかなえる【結婚・子育て支援の充実】	46
基本目標4 音更に住み続けたい、住んでみたいと思える環境を整備する 【安全・安心な地域づくり】	48
基本目標5 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する 【広域連携の推進】	50

第1章 人口ビジョン

I 本町の人口ビジョン策定にあたって

我が国の総人口は2008（平成20）年をピークに人口減少に転じ、2015（平成27）年現在、1億2,616万人^{※1}となっており、減少傾向は今後も続くと思われています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と表記。）が2012（平成24）年に公表した「日本の将来推計人口」では、2060（令和42）年の総人口は、8,674万人と推計しています。

このような中、国は、2060年に1億人程度の人口を確保することを目指し、少子高齢化の進展に的確に対応して人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくために「まち・ひと・しごと^{※2}創生法」を制定し、平成27年度から令和元年度までの施策を、総合戦略として策定しました。

この総合戦略は、人口の現状、将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定し、まち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向を定めるものであり、この法律の第9条及び第10条において、都道府県と市町村は国の戦略を勘案して地域の実情に応じた総合戦略を策定するよう努めることとなっております。

このため、本町が策定する総合戦略（平成27年度から31年度令和2年度）において、基礎的な部分となる人口ビジョンについては、国の長期ビジョン及び北海道のビジョンを勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

ビジョンの対象期間は国の長期ビジョンの期間である2060（令和42）年とし、人口推計に当たっては、国、北海道の手法に準拠し、国勢調査の実績を活用するとともに、将来的な推計は、社人研が2013（平成25）年に公表した「日本の地域別将来推計人口」を基本として、合計特殊出生率^{※3}の目標値を加味した「町推計」として作成しました。

※1 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（平成27年1月1日現在、総務省自治行政局）

※2 まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること

「まち」・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

「ひと」・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

「しごと」・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

※3 合計特殊出生率：1人の女性が生涯を通じて生む子どもの平均数に相当する指標

Ⅱ 人口の現状分析

1 人口の現状分析

(1) 人口の動向分析

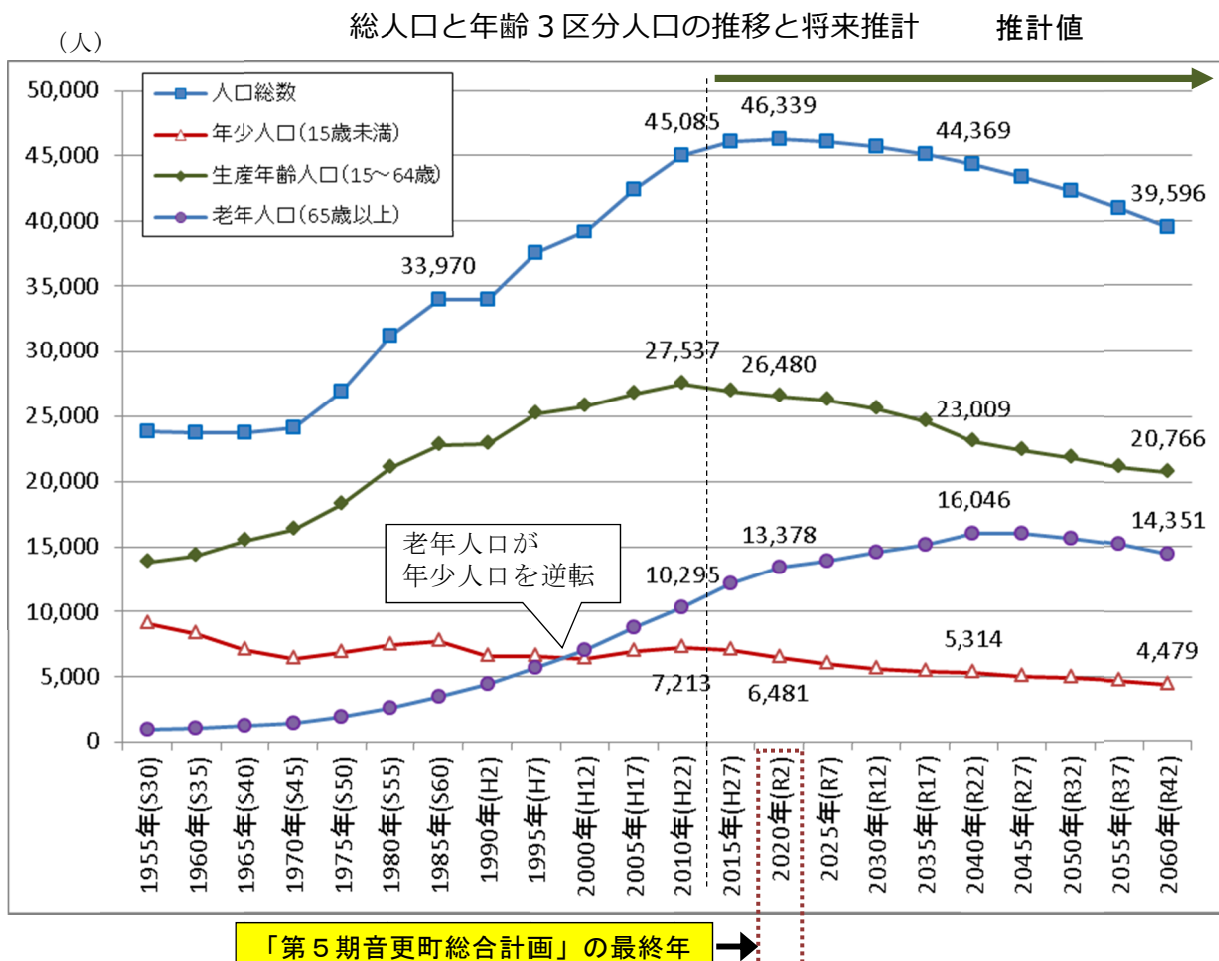
① 総人口と年齢3区分人口の推移と将来推計

本町の国勢調査による人口は増加を続け、2010（平成22）年には4万5千人を超えました。しかし、住民基本台帳の人口推移においては、2010年12月の45,707人をピークとして、僅かに減少しているものの、ほぼ横ばいとなっています。

後述する「町推計」の基本となる社人研の推計に準拠した今後の人口推計によれば、2020（令和2）年には、46,339人、2040（令和22）年には44,369人、2060（令和42）年には39,596人になると推計されています。

年齢3区分の人口については、2010年までは生産年齢人口（15～64歳）及び老年人口（65歳以上）は増加を続け、年少人口（15歳未満）は横ばいで推移しています。

2000（平成12）年に年少人口と老年人口が逆転しましたが、今後も老年人口は増加を続けるものの、2045（令和27）年をピークに減少に転じると推計されています。

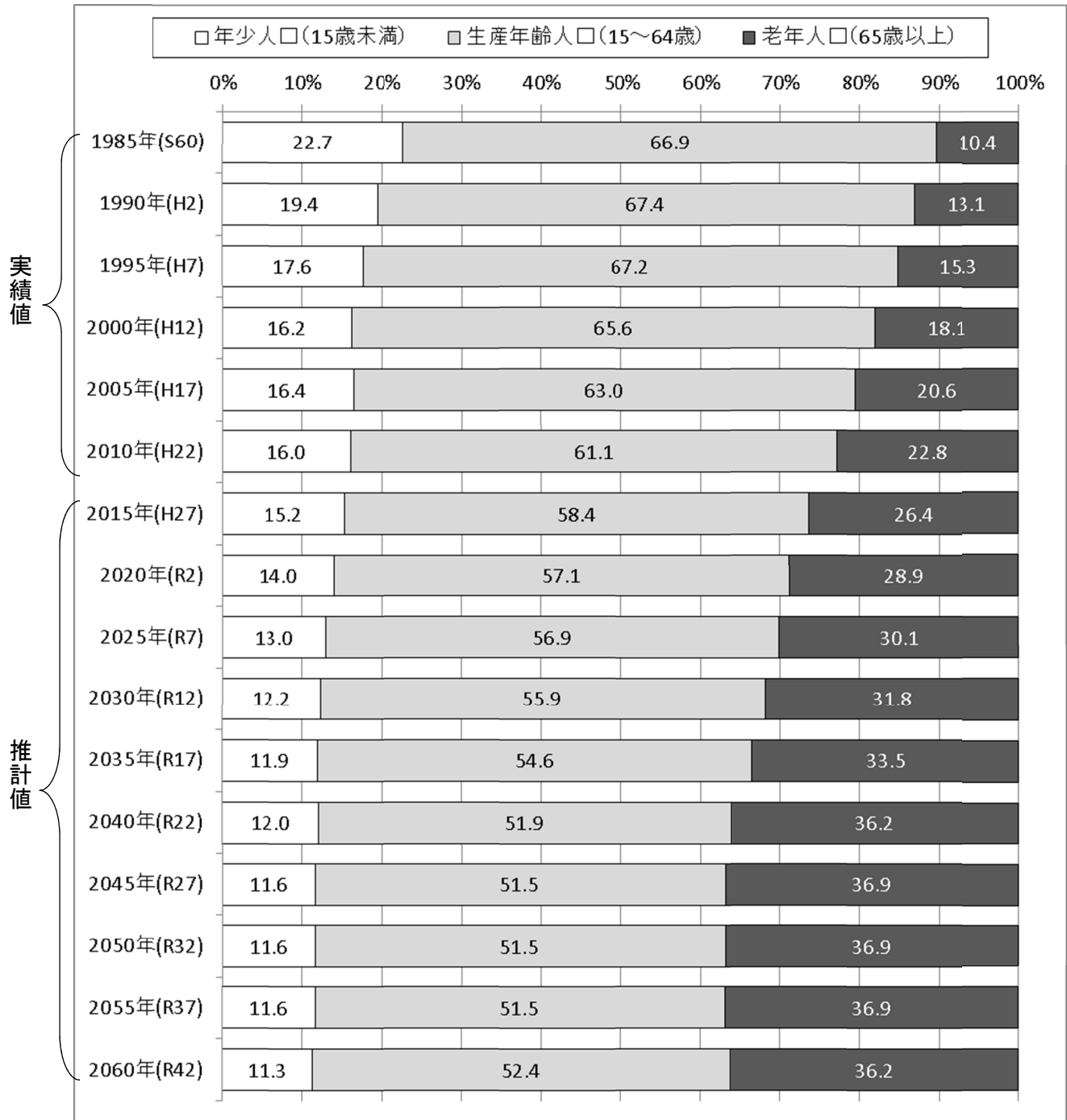


※2010（平成22）年までは国勢調査、推計値は社人研の推計方法に準拠した推計値

年齢3区分の人口比率の推移については、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）の人口割合が減少する一方、老年人口（65歳以上）は増えており、少子化と高齢化が進んでいることが分かります。

また、少子化については今後も継続し、高齢化については、2050年（令和32）まで老年人口の割合が高まる状況が続き、2055（令和37）年からは低くなることが推計されています。

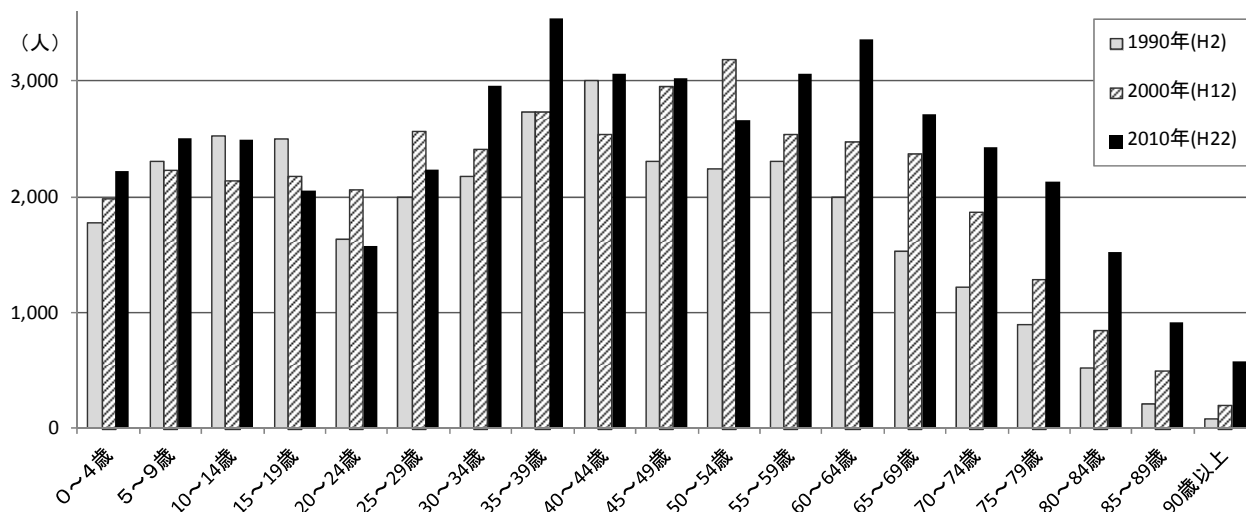
年齢3区分人口比率の推移



※国勢調査（年齢不詳は除く）

年齢5歳階級別人口の推移を、国勢調査の実施年である1990年（平成2）、2000年（平成12）年、2010年（平成22）年でみると、15歳～30歳未満の年齢の低い階級で減少がみられる一方、30歳代及び55歳以上などで、20年間増加が続いていることがわかります。

年齢階級別人口の推移

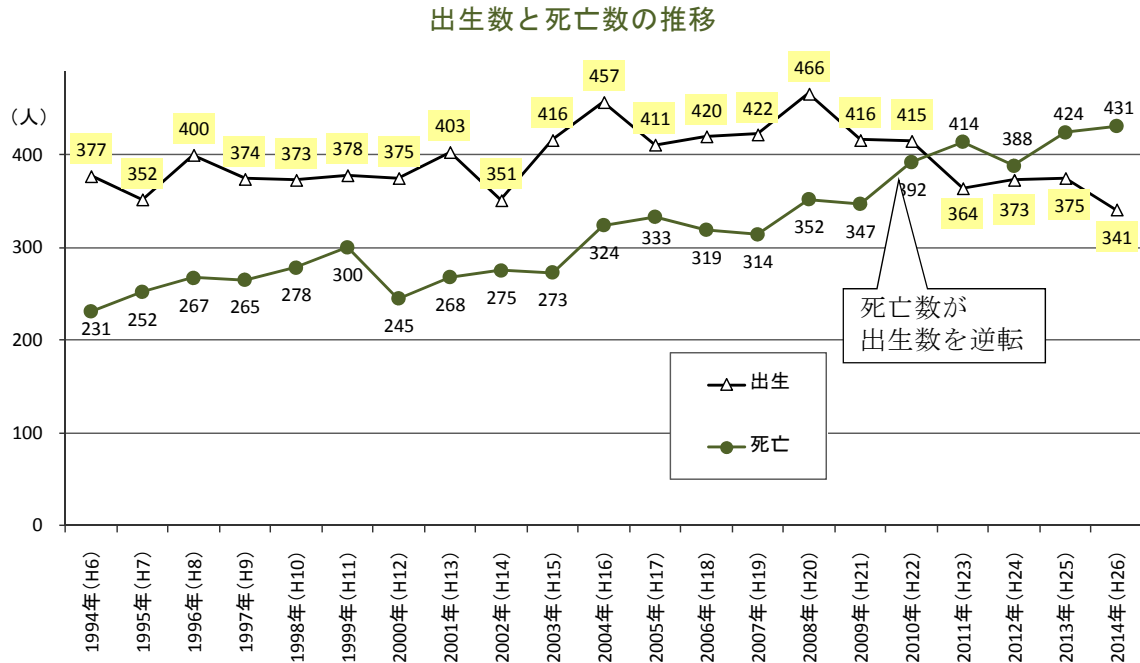


	1990年 (平成2)	10年間の 増減	2000年 (平成12)	10年間の 増減	2010年 (平成22)
0～4歳	1,769	218	1,987	231	2,218
5～9歳	2,304	▲ 73	2,231	273	2,504
10～14歳	2,526	▲ 389	2,137	354	2,491
15～19歳	2,499	▲ 320	2,179	▲ 127	2,052
20～24歳	1,636	430	2,066	▲ 494	1,572
25～29歳	2,001	567	2,568	▲ 335	2,233
30～34歳	2,173	241	2,414	547	2,961
35～39歳	2,734	11	2,745	799	3,544
40～44歳	3,002	▲ 452	2,550	518	3,068
45～49歳	2,310	654	2,964	60	3,024
50～54歳	2,245	949	3,194	▲ 530	2,664
55～59歳	2,304	245	2,549	509	3,058
60～64歳	1,995	487	2,482	879	3,361
65～69歳	1,532	840	2,372	345	2,717
70～74歳	1,218	649	1,867	565	2,432
75～79歳	894	392	1,286	849	2,135
80～84歳	515	337	852	673	1,525
85～89歳	214	286	500	414	914
90歳以上	78	121	199	373	572
年齢不詳	28	31	59	▲ 19	40
合計	33,977	5,224	39,201	5,884	45,085

※網かけ部分は、20年間増加が続いている年齢階級
 ※国勢調査

②自然増減（出生・死亡）の推移

下段の表に示すように、本町の合計特殊出生率は、全国や北海道、近隣の市町村の平均と比較すると高い数値ではありますが、出生数は減少傾向にあり、2011（平成23）年からは、出生数より死亡数が上回り、「自然減」に転じました。

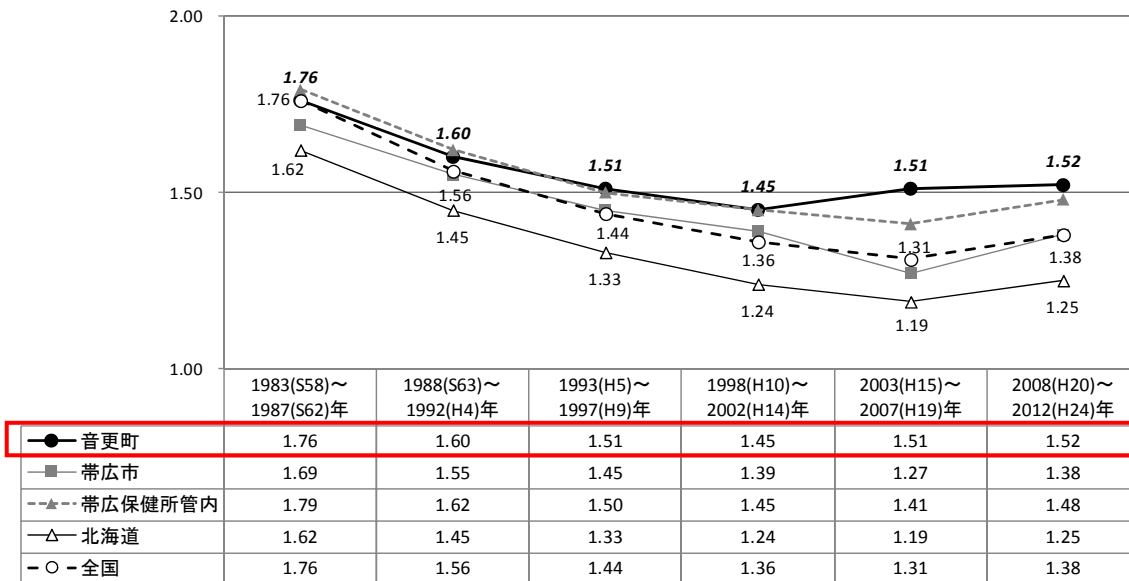


※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(総務省自治行政局)

※2012(H24)年までは、4月1日から翌年3月31日、2013(H25)年以降は1月1日から12月31日。

※2012(H24)年からは外国人を含む。

合計特殊出生率（ベース推定値）の推移と道内・全国の比較（5年間の平均）

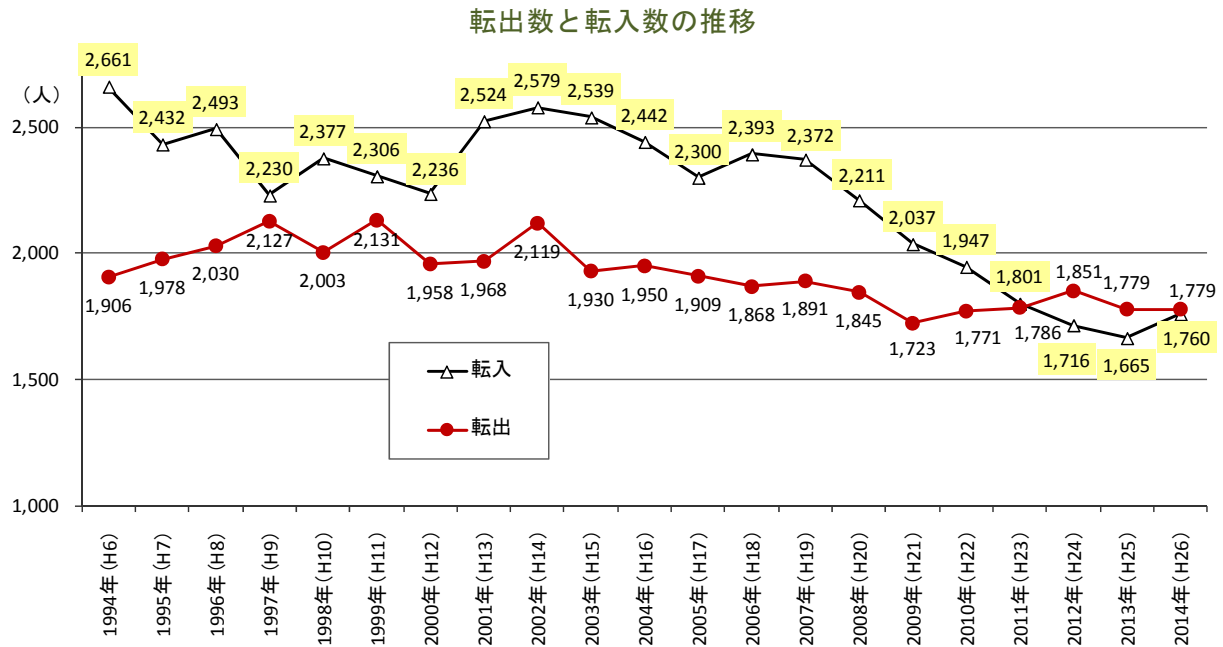


※人口動態保健所・市町村別統計(厚生労働省)

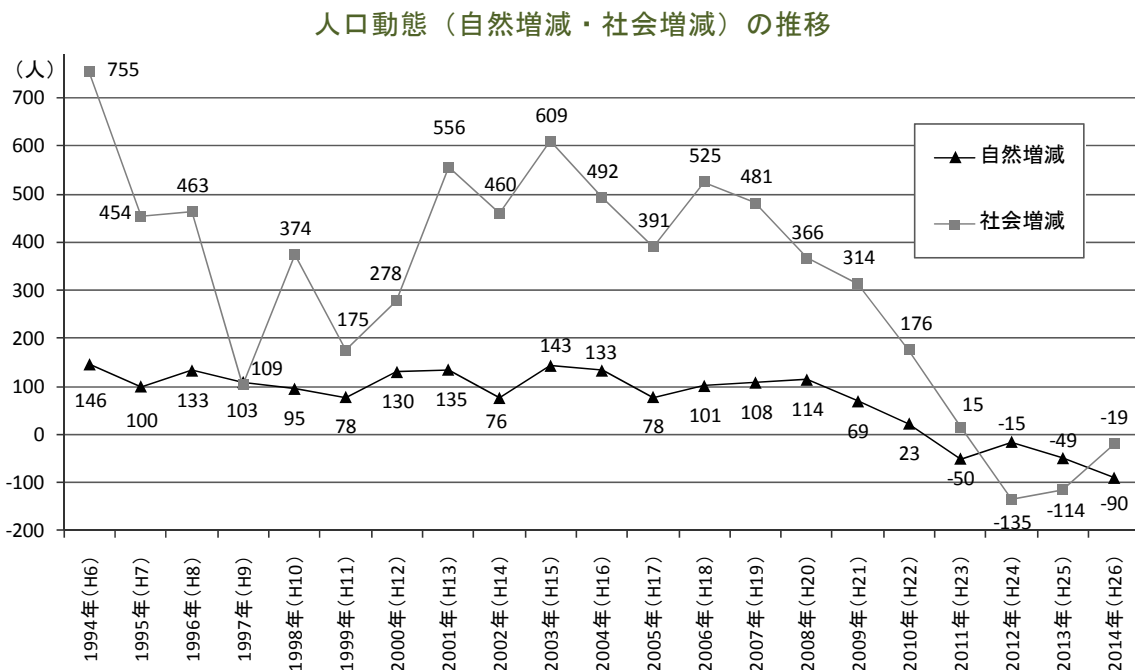
※ベース推定値:人口や出生数が少ない市区町村等では、合計特殊出生率が不安定になりやすい(特異値が発生しやすい)ため、都道府県の出生状況を加味して算出したもの。

③社会増減（転入・転出）の推移

社会増減の推移については、転入数が転出数を上回っている状況が続いていましたが、2011（平成23）年には、転出数と転入数がほぼ同数となり、その後、転出数が転入数を上回る年も出てきています。



なお、過去10年程度で自然増減と社会増減を比較してみると、自然増減数の変化よりも、社会増減数の変化が大きく、社会増減が自然増減よりも人口増減に与える影響が大きい状況です。



（上トのグラフについて）

※住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（総務省自治行政局）

※2012（H24）年までは、4月1日から翌年3月31日、2013（H25）年以降は1月1日から12月31日。

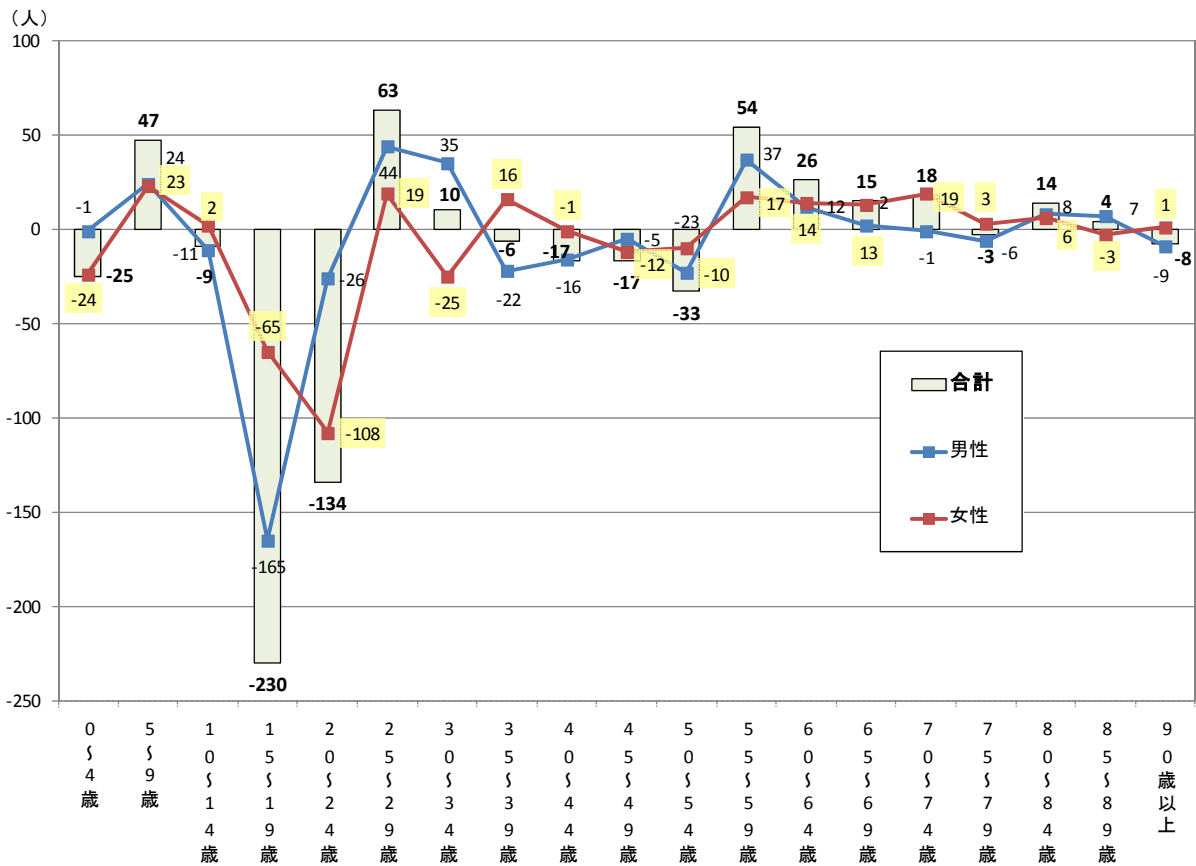
※転入出については、国外移動分を含む。また、2012（H24）年からは外国人を含む。

④年齢階級別の社会増減（転入・転出）の状況

2012（平成24）年から2014（平成26）年までの3年間における社会増減を性別、年齢階級別にみると、15～19歳と20～24歳では男女ともに社会減が多く、合計も他の年齢階級に比べて転出超過がめだちます。

一方、5～9歳、25～29歳、55～59歳は男女ともに社会増となっており、合計も他の年齢階級に比べて転入超過がめだちます。

性別・年齢階級別の社会増減の状況（2012年から2014年の合計）



※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）
 ※日本人の国内移動分。1月1日から12月31日。

⑤地域別の社会増減（転入・転出）の状況

2012（平成24）年、2013（平成25）年の2年間における地域別転出入状況をみると、十勝総合振興局管内では転入者の方が多くなっていますが、その他道内及び道外へは転出者の方が多くなっている状況です。また、十勝総合振興局管内で見た町外への転出者の状況としては、帯広市や新得町、その他道内では札幌市が多くなっています。

音更町の地域別転出入状況（2012年と2013年の合計）

転入元・転出先	転入者の元の居住地				転出者の転出先				差し引き (転入-転出) (2年合計)
	人数			構成比 (2年合計)	人数			構成比 (2年合計)	
	H24	H25	合計		H24	H25	合計		
十勝総合振興局管内									
帯広市	562	572	1,134	34.3	648	590	1,238	35.1	▲ 104
士幌町	49	43	92	2.8	19	21	40	1.1	52
上士幌町	21	42	63	1.9	14	33	47	1.3	16
鹿追町	27	28	55	1.7	22	25	47	1.3	8
新得町	8	2	10	0.3	5	17	22	0.6	▲ 12
清水町	17	26	43	1.3	20	12	32	0.9	11
芽室町	48	34	82	2.5	43	42	85	2.4	▲ 3
中札内村	10	9	19	0.6	15	8	23	0.7	▲ 4
更別村	6	7	13	0.4	3	15	18	0.5	▲ 5
大樹町	8	9	17	0.5	17	3	20	0.6	▲ 3
広尾町	15	10	25	0.8	4	8	12	0.3	13
幕別町	79	52	131	4.0	72	66	138	3.9	▲ 7
池田町	16	25	41	1.2	10	9	19	0.5	22
豊頃町	2	6	8	0.2	5	3	8	0.2	0
本別町	24	41	65	2.0	10	11	21	0.6	44
足寄町	32	15	47	1.4	14	11	25	0.7	22
陸別町	7	4	11	0.3	4	4	8	0.2	3
浦幌町	9	12	21	0.6	6	6	12	0.3	9
<小計>	940	937	1,877	56.7	931	884	1,815	51.5	62
その他道内									
札幌市	185	162	347	10.5	287	246	533	15.1	▲ 186
旭川市	44	37	81	2.4	25	68	93	2.6	▲ 12
釧路市	44	58	102	3.1	51	59	110	3.1	▲ 8
北見市	26	19	45	1.4	25	19	44	1.2	1
苫小牧市	16	18	34	1.0	27	23	50	1.4	▲ 16
その他	248	229	477	14.4	239	178	417	11.8	60
<小計>	563	523	1,086	32.8	654	593	1,247	35.4	▲ 161
<道内合計>	1,503	1,460	2,963	89.5	1,585	1,477	3,062	86.9	▲ 99
道外									
東京圏	81	92	173	5.2	87	126	213	6.0	▲ 40
その他道外	92	82	174	5.3	139	110	249	7.1	▲ 75
<道外合計>	173	174	347	10.5	226	236	462	13.1	▲ 115
合計(道内+道外)	1,676	1,634	3,310	100.0	1,811	1,713	3,524	100.0	▲ 214

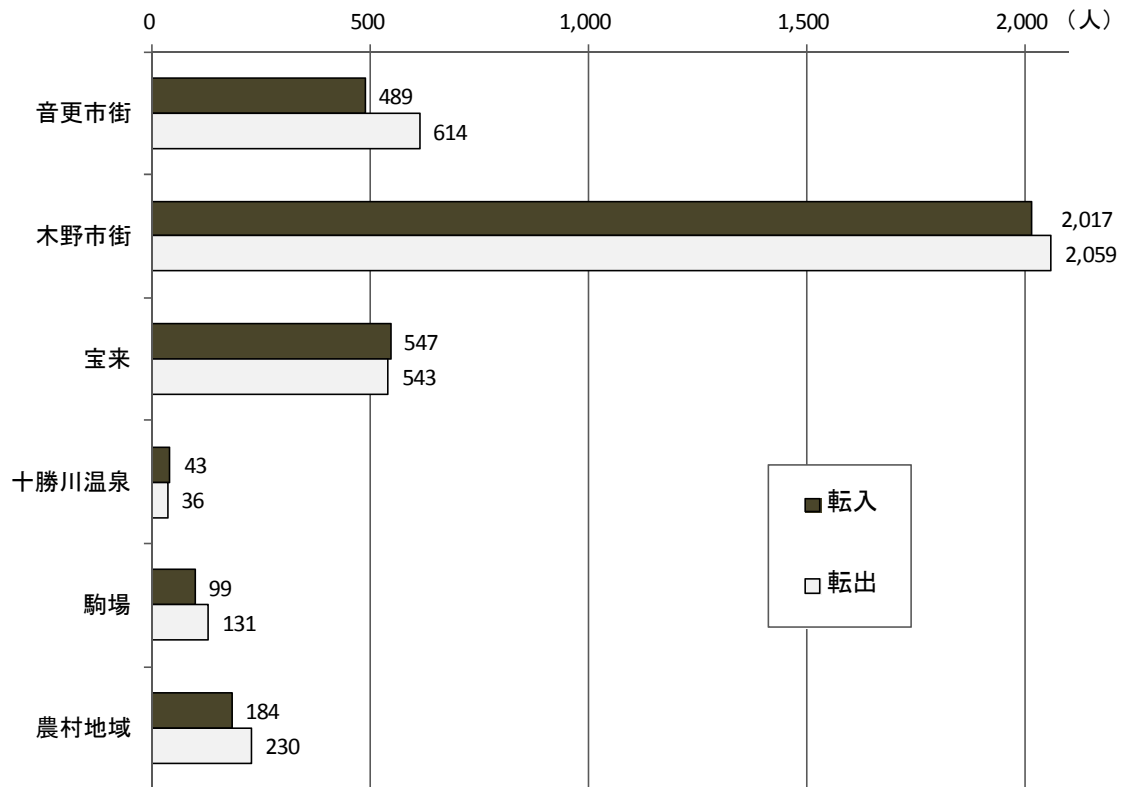
※東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県等の4都県。

※住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

※日本人の国内移動分。1月1日から12月31日。

町内ブロック別の転出入状況（対町外転入出）

（2012年と2013年の合計）



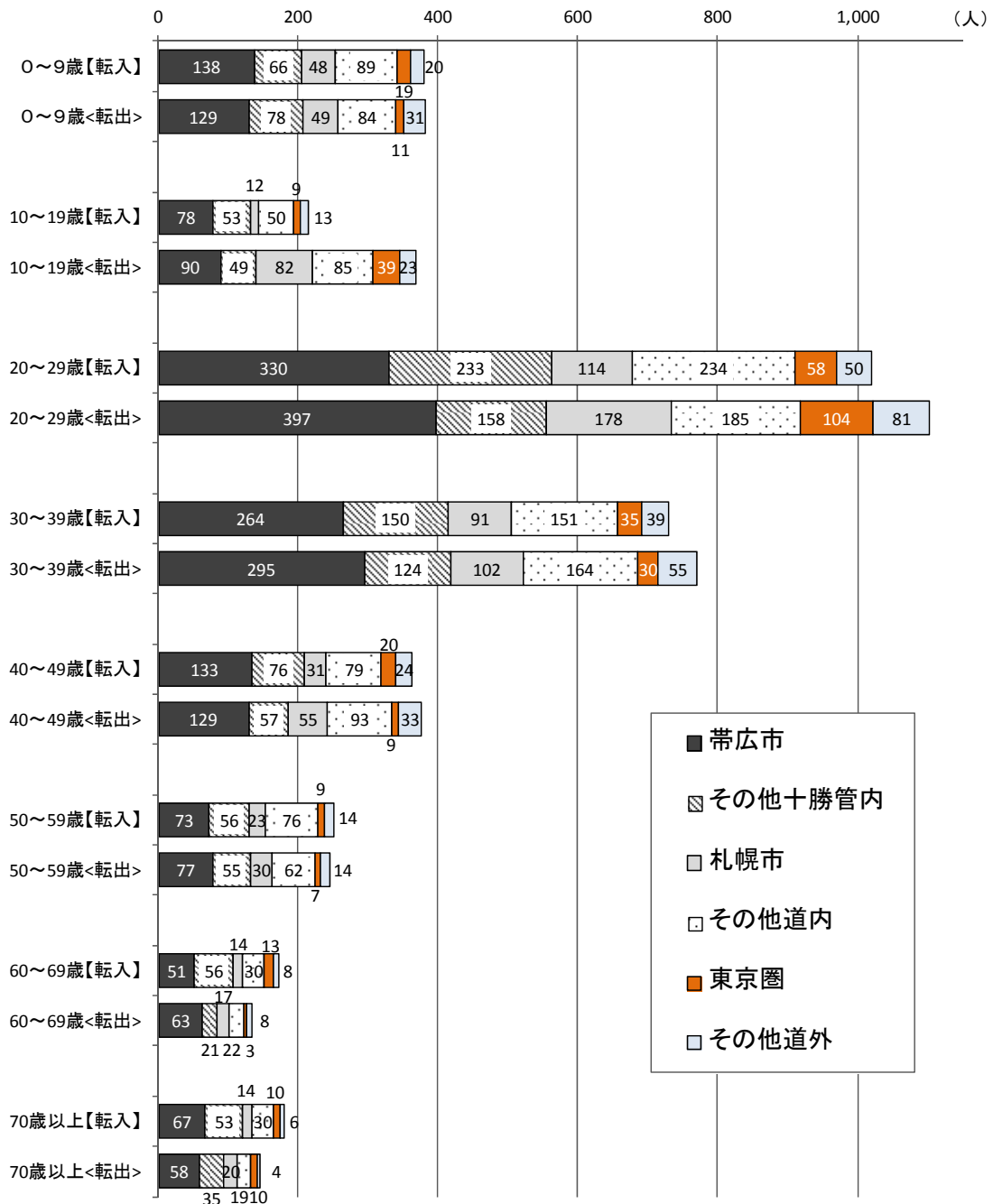
※町調べ

※日本人の国内移動分。1月1日から12月31日。

⑥年齢階級別・地域別の社会増減（転入・転出）の状況

2012（平成24）年、2013（平成25）年の2年間における地域別転出入状況を地域別、年齢階級別にみると、転入、転出がともに多い20～29歳や30～39歳では、特に帯広市との人口移動が多い状況です。

年齢階級別・地域別転出入の状況（2012年と2013年の合計）



※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県等の4都県。

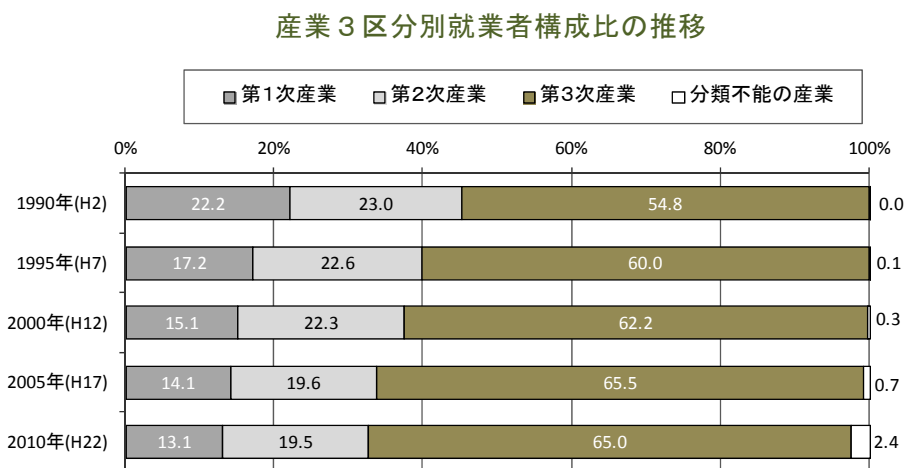
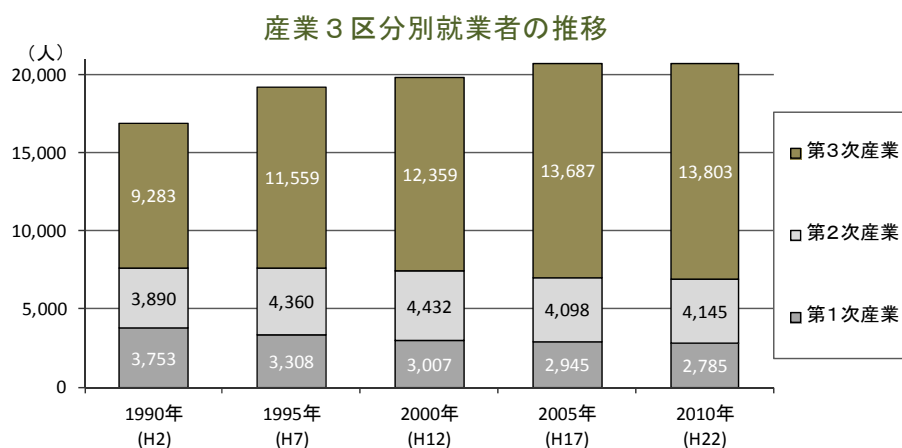
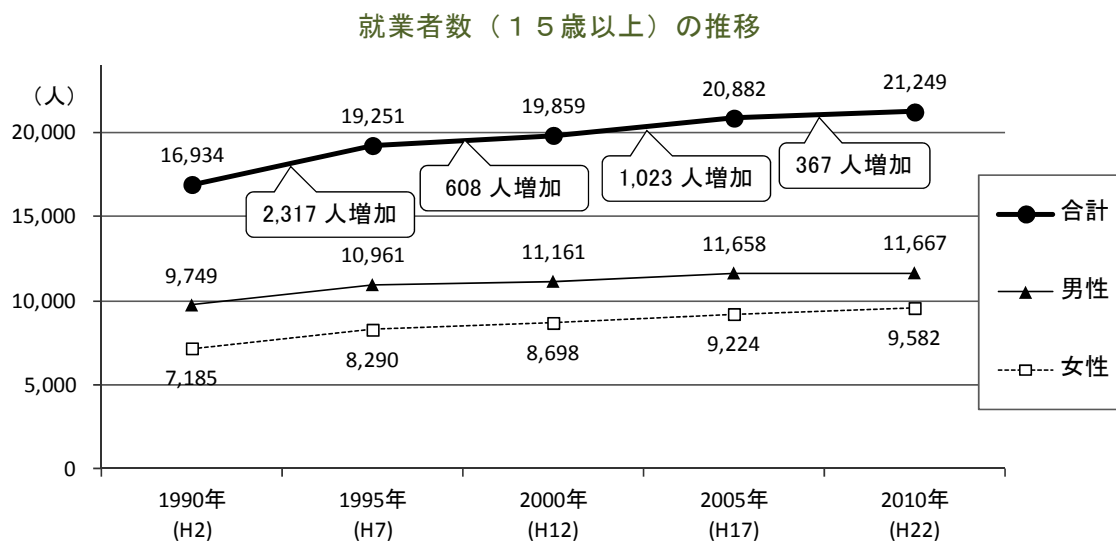
※住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

※日本人の国内移動分。1月1日から12月31日。

(2) 雇用や就労に関する推移

就業者数（15歳以上）の推移をみると、増加が続いていますが、徐々に鈍化しています。

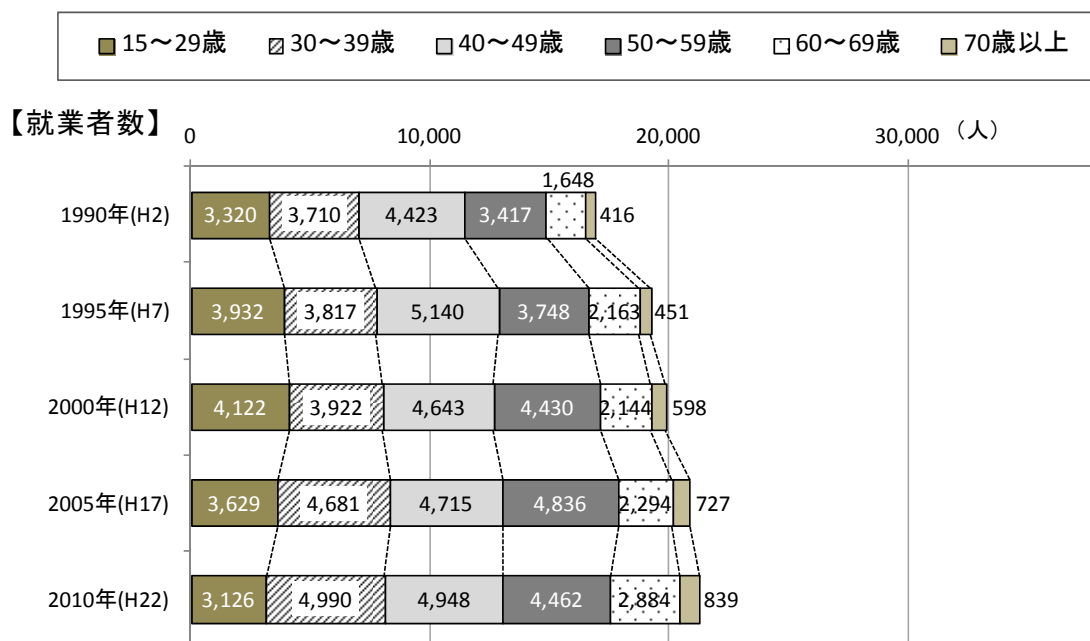
産業3区分別就業者については、第3次産業就業者のみ増加し、第1次産業と第2次産業の就業者数の割合が減少しています。



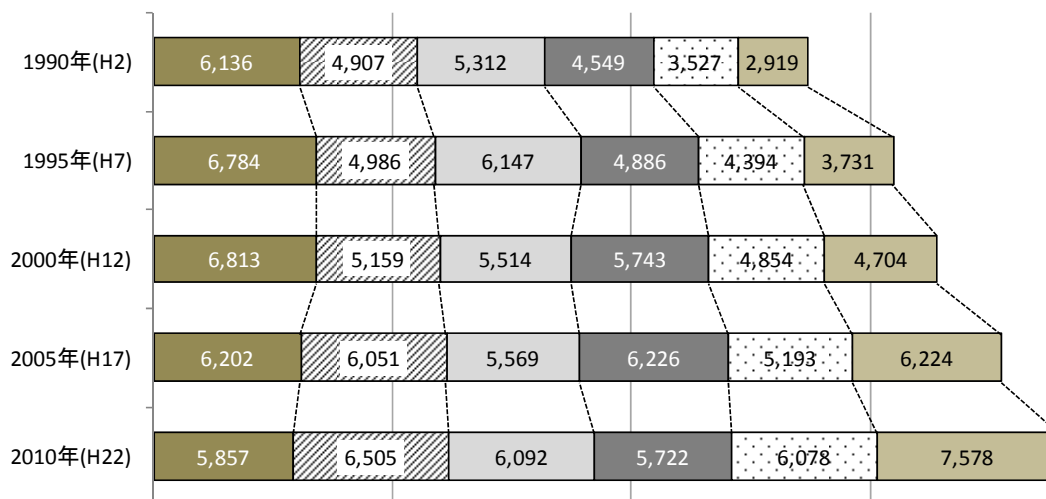
※(3つのグラフについて) 国勢調査

また、年齢階級別就業者数の推移をみると、2000（平成12）年までは40～49歳の就業者が最も多い状況でしたが、2005（平成17）年には30～39歳、40～49歳、50～59歳の就業者数の方がほぼ同率となり、その後は15～29歳の減少と60歳以上の増加がみられます。

年齢階級別就業者数の推移



【参考：15歳以上の年齢階級別人口】



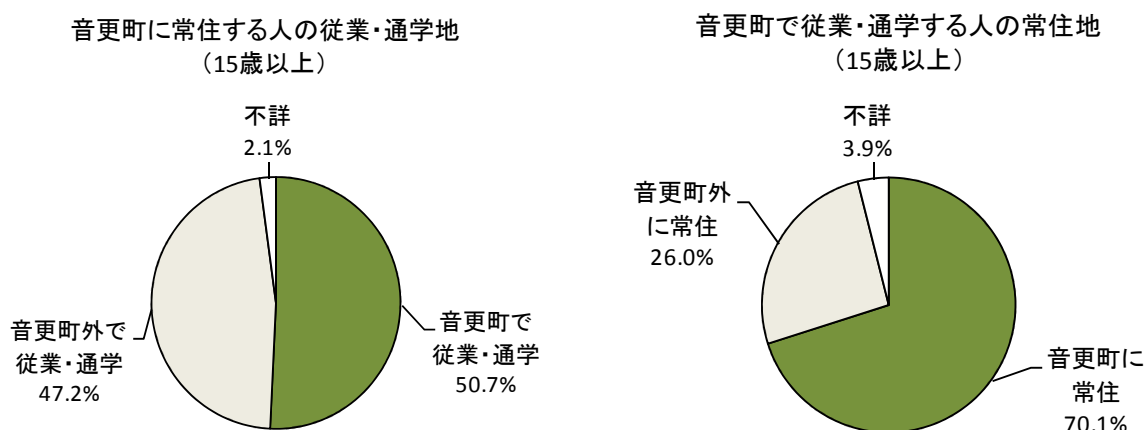
※国勢調査

(3) 通勤・通学による流入出状況

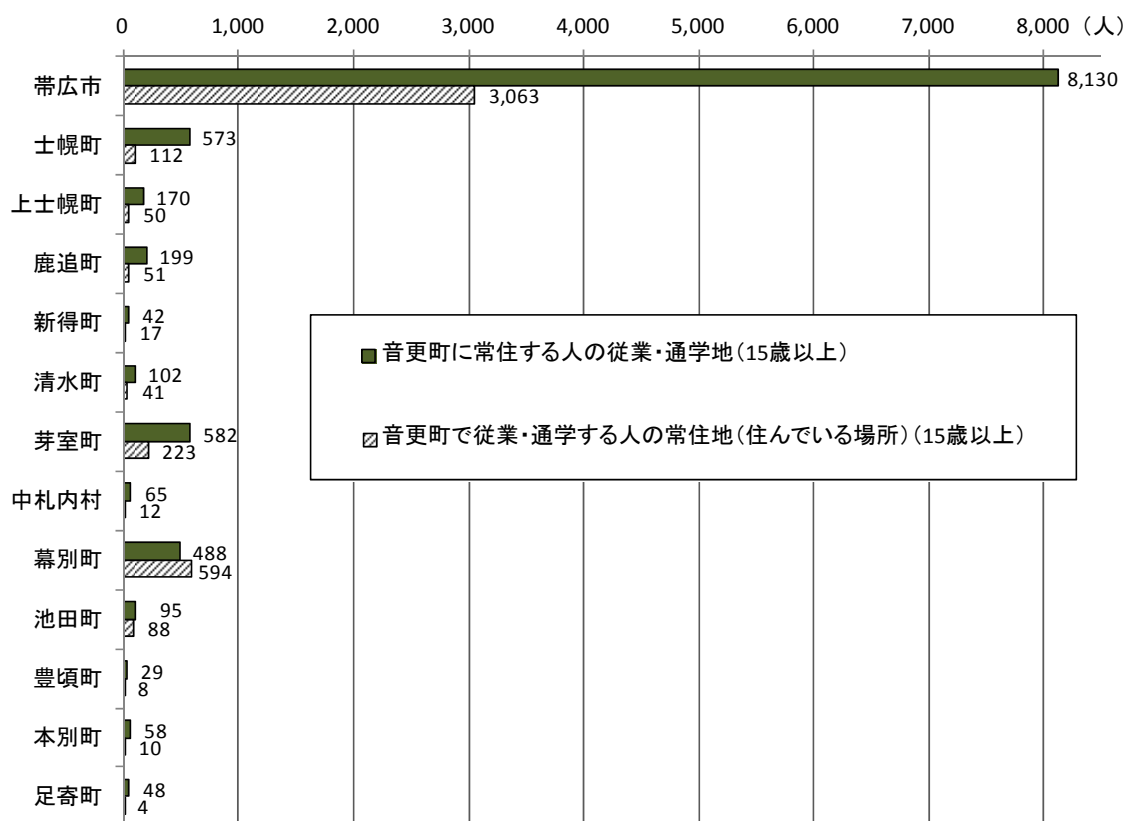
音更町に常住する人[※]の従業、通学先は、町内、町外の割合がほぼ半分ずつです。また、音更町内で従業、通学する人の約7割は音更町民で、26.0%は町外の人です。このような状況を背景に、音更町の昼間人口比率は100よりも少なく、昼よりも夜の人口が多い状況です。（参照：P15の表）

音更町民の従業・通学先として多いのは帯広市で、そのほか、芽室町や士幌町、幕別町にもそれぞれ、500人前後が従業、通学しています。

※常住する人とは、「音更町で暮らしている人(音更町で国勢調査を受けた人)」。



音更町を取り巻く地域別の従業・通学の状況



※(3つのグラフについて)平成22年国勢調査

「従業（通勤）」の流出入の状況

音更町に常住する人(町民)の 従業地(15歳以上)			音更町で従業する人の 常住地(住んでいる場所)(15歳以上)			流出入状況-<A> (プラスは流入超過) (▲は流出超過)		
	人数(人) <A>	構成比 (%)		人数(人) 	構成比 (%)			
音更町に常住する 従業者の合計			音更町で従業 する人の合計			▲ 5,714		
音更町で従業			音更町に常住			-		
音更町外で従業			音更町外に常住			▲ 5,844		
主な 従業先	帯広市	7,466	35.1	主な 常住地	帯広市	2,894	18.6	▲ 4,572
	土幌町	523	2.5		土幌町	88	0.6	▲ 435
	上土幌町	139	0.7		上土幌町	41	0.3	▲ 98
	鹿追町	158	0.7		鹿追町	47	0.3	▲ 111
	新得町	42	0.2		新得町	15	0.1	▲ 27
	清水町	99	0.5		清水町	40	0.3	▲ 59
	芽室町	534	2.5		芽室町	210	1.4	▲ 324
	中札内村	62	0.3		中札内村	11	0.1	▲ 51
	幕別町	467	2.2		幕別町	579	3.7	112
	池田町	91	0.4		池田町	83	0.5	▲ 8
	豊頃町	29	0.1		豊頃町	8	0.1	▲ 21
	本別町	58	0.3		本別町	9	0.1	▲ 49
	足寄町	48	0.2		足寄町	4	0.0	▲ 44

※人数は15歳以上の従業者。

※「音更町で従業する人の合計」には、従業地不詳の人数を含む。

「通学」の流出入の状況

音更町に常住する人(町民)の 通学地(15歳以上)			音更町に通学する人の 常住地(住んでいる場所)(15歳以上)			流出入状況-<A> (プラスは流入超過) (▲は流出超過)		
	人数(人) <A>	構成比 (%)		人数(人) 	構成比 (%)			
音更町に常住する 通学者の合計			音更町に通学 する人の合計			▲ 623		
音更町で通学			音更町に常住			-		
音更町外に通学			音更町外に常住			▲ 658		
主な 通学先	帯広市	664	38.3	主な 常住地	帯広市	169	15.2	▲ 495
	土幌町	50	2.9		土幌町	24	2.2	▲ 26
	上土幌町	31	1.8		上土幌町	9	0.8	▲ 22
	鹿追町	41	2.4		鹿追町	4	0.4	▲ 37
	新得町	0	0.0		新得町	2	0.2	2
	清水町	3	0.2		清水町	1	0.1	▲ 2
	芽室町	48	2.8		芽室町	13	1.2	▲ 35
	中札内村	3	0.2		中札内村	1	0.1	▲ 2
	幕別町	21	1.2		幕別町	15	1.4	▲ 6
	池田町	4	0.2		池田町	5	0.5	1
	豊頃町	0	0.0		豊頃町	0	0.0	0
	本別町	0	0.0		本別町	1	0.1	1
	足寄町	0	0.0		足寄町	0	0.0	0

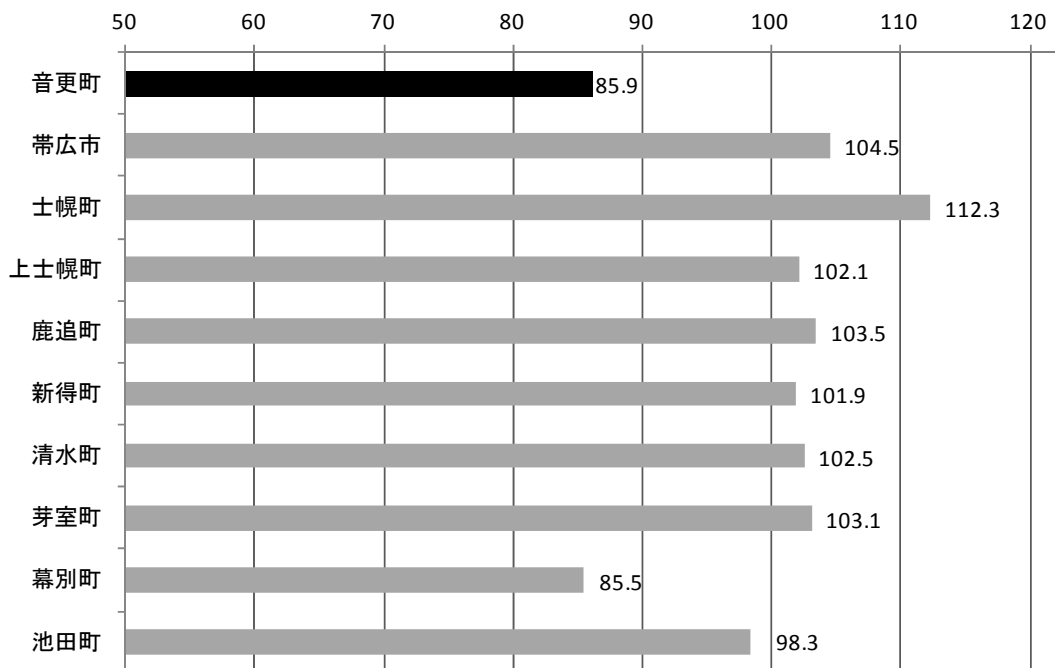
※人数は15歳以上の通学者。

※「音更町に通学する人の合計」には、通学地不詳の人数を含む。

※(上下の表について)平成22年国勢調査

※常住する人とは、「音更町で暮らしている人(音更町で国勢調査を受けた人)」。

昼夜間人口比率の比較



※平成 22 年国勢調査

※昼夜間人口比率とは、「夜間人口 100 人あたりの昼間人口の割合」のこと。昼夜間人口比率が 100 を超えているときは通勤・通学人口が流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

・夜間人口とは、常住人口のことで、「音更町で暮らしている人(音更町で国勢調査を受けた人)」。

・昼間人口とは、「昼間に活動している場所での人口」のことで、夜間人口から「昼間に仕事(従業)や通学(就学)で町外に通っている人数」を引き、「昼間に仕事(従業)や通学(就学)で町外から音更町に通っている人数」を足した数。

・昼夜間人口比率の計算式は次のとおり。

$$= \frac{(\text{音更町の常住人口} - \text{音更町に常住する従業・通学者の合計} + \text{音更町で従業・通学する人の合計})}{\text{音更町の常住人口}} \times 100$$

2 将来人口の推計と分析

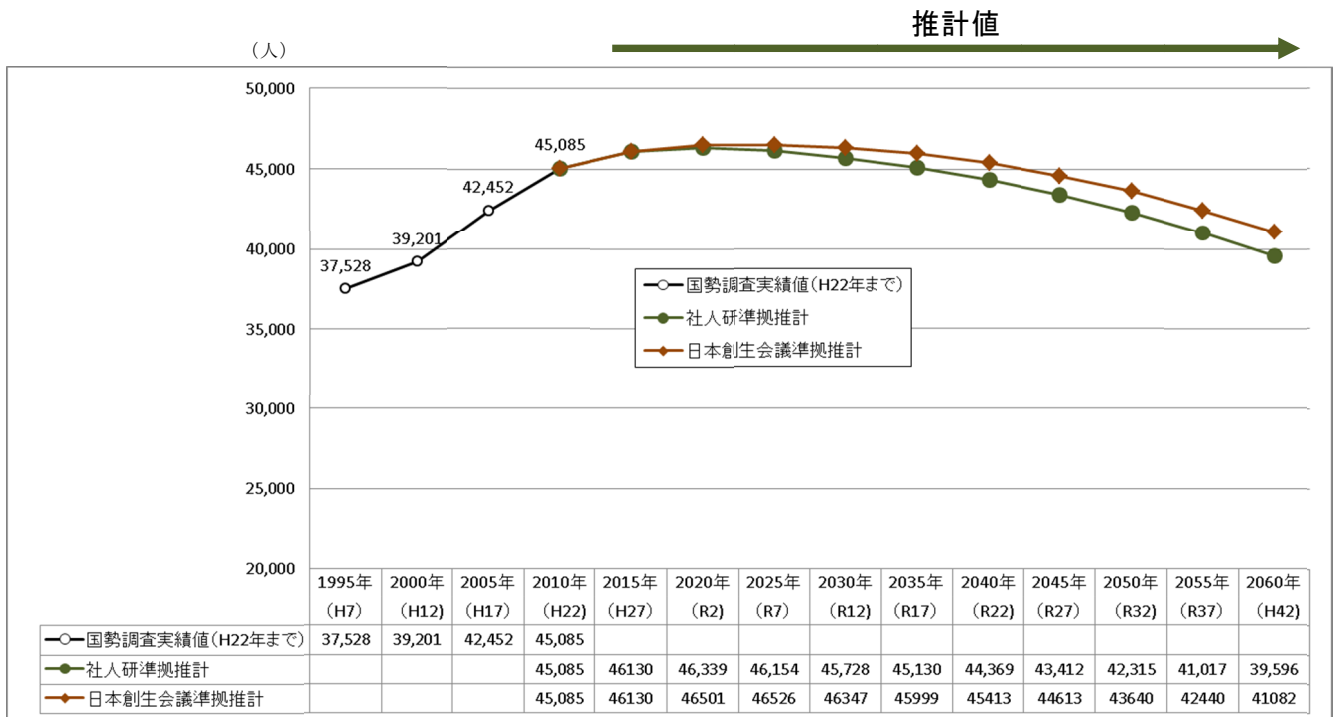
(1) 将来人口推計

・社人研準拠推計：

各市区町村間の人口の移転状況を純移動率として捉え、2005（平成17）年～2010（平成22）年の傾向を基に、今後一定程度縮小すると仮定した推計。社人研は2040（令和22）年までの推計となっているため、その推計方法を基にそれ以降2060（令和42）年まで町の試算によるもの。

・日本創成会議準拠推計：

社人研の推計による2010年～2015年（平成27）の純移動率が、東京をはじめとする大都市への一極集中が今後も継続するため、縮小しないことを基本とした、民間機関である日本創成会議による2040年までの推計を、その推計方法を基にそれ以降2060（令和42）年まで町の試算によるもの。



将来の人口について、社人研準拠推計では、2040（令和22）年の人口は、44,369人、2060（令和42）年の人口は39,596人に減少すると見込まれます。

また、日本創成会議準拠推計では、2040（令和22）年の人口は45,413人で、2060（令和42）年の人口は41,082人にまで減少すると見込まれます。

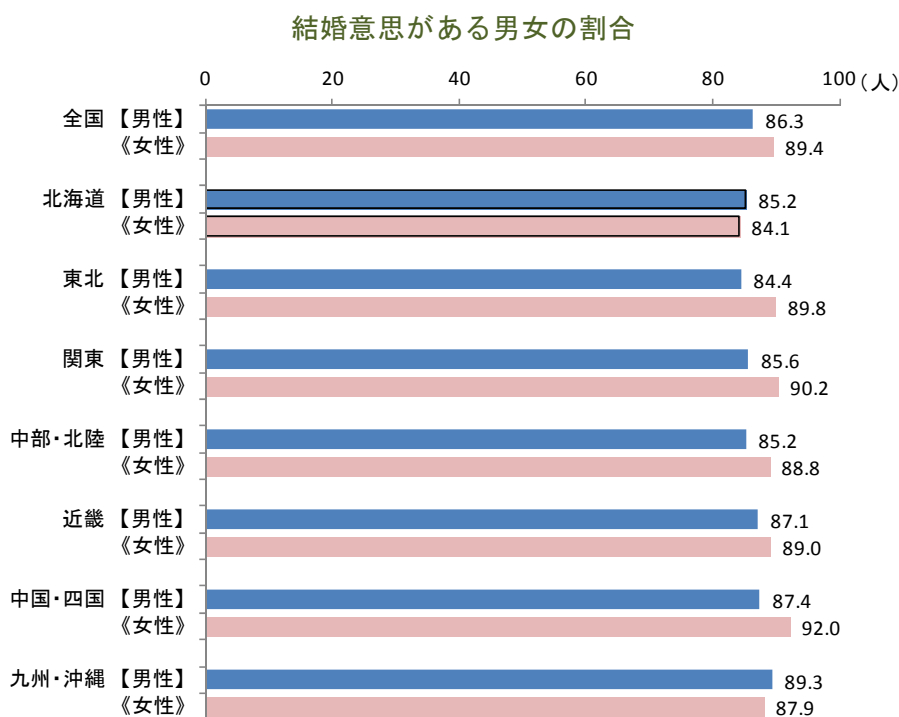
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少と少子高齢化の進展は、本町の地域社会にさまざまな影響をもたらします。

①少子化の加速

北海道は、全国平均に比べて結婚意識がある男女の割合が低く、平均理想子ども数・平均予定子ども数・完結出生児数[※]についても全国平均に比べて低くなっています。そのため、全国に比べて少子化のスピードが加速することが懸念されます。

※完結出生児数：結婚継続期間(結婚からの経過期間)15～19年夫婦の平均出生子ども数



※平成 22 年「出生動向基本調査(独身者調査)」

平均理想子ども数・平均予定子ども数・完結出生児数

	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数
全国	2.42	2.07	1.96
北海道	2.33	1.97	1.81
東北	2.53	2.19	2.11
関東	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	2.43	2.07	1.97
近畿	2.35	2.02	1.86
中国・四国	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	2.65	2.33	2.16

※平成 22 年「出生動向基本調査(夫婦調査)」

②社会保障費などの増加

まちづくりの基盤となる財政面については、歳入において、生産年齢人口の減少に伴い、自主財源の根幹をなす個人町民税の減収が見込まれます。一方の歳出では、当面は老年人口の増加が予測されており、社会保障費などの扶助費がさらに増大することが見込まれ、財政規模の縮小と財政構造の硬直化が懸念されます。

③公共施設の維持管理、更新に係る費用の増加

これまで人口が増加する中で、教育文化施設をはじめスポーツ施設、保健福祉施設、公営住宅などの公共施設や道路、公園、上下水道などの社会基盤施設が増加しており、それらの維持管理経費に加えて、今後は、それらの更新に係る経費も必要となってきます。

④コミュニティ機能の低下

核家族化や高齢化が進み、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増え、より一層地域の支え合いが必要となる中、コミュニティ活動の担い手の中心である生産年齢人口の減少に伴い、地域におけるコミュニティ機能（町内会等の組織や相互扶助活動など）の維持が懸念されます。

⑤買い物客の減少による商業環境や医療環境の悪化

人口の減少とともに、町民全体の購買力も低下します。その結果、現在町内にある店舗も売上額が減少し、撤退する店舗が生じ、空き店舗が発生することが懸念されます。病院など医療施設においても来院人数が減ることによって、規模の縮小や診療科の縮小などにつながることも考えられます。その結果、これまで本町において満足度が高かった買い物環境や医療環境が悪化し、満足度が下がり、人口流出につながることを懸念されます。

⑥労働力の減少による工場や事業所などの撤退

IC工業団地をはじめとした町内の一部の地域には、アクセスの良さに加え、労働者を安定的に確保できるということなどから、工場や事業所が集積しています。人口が減少すると労働者の雇用の確保が難しくなり、これらの工場や事業所が撤退することも考えられます。その結果、町民の雇用の場の減少や本町の税収などへの影響が懸念されます。

Ⅲ 人口の将来展望

1 めざすべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の人口は、1960年代後半からの高度経済成長期以降、帯広市に隣接する恵まれた立地条件を背景とする住宅開発の進展とともに増加を続け、総人口は、この50年間で概ね2万人増加しました。

しかしながら、日本の人口が減少に転じるなかで、本町においても、2010（平成22）年以降、住民基本台帳人口は減少傾向にあります。その大きな要因は、出生数の減少と死亡数の増加により自然動態が減少に転じたことと、人口増加を支えていた転入数が減少してきたことによるものです。

自然動態については、これまで出生数が増加していたものが、2009（平成21）年以降は出生数が減少傾向にあり、一方、高齢化が進むなかで死亡数は大きく増加し、2011（平成23）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減少の状況が続いています。出生数の減少は、20歳前後の若い世代の転出数が多いことに加え、晩婚化や非婚化、少産化などの社会的な要因によるものと考えられます。その結果、合計特殊出生率は、全国平均や道平均を上回っているものの、国民希望出生率^{※1}（1.80）や人口置換水準^{※2}（2.07）を大きく下回っています。

社会動態については、木野、宝来地域を中心とする宅地開発が進められるなかで多くの転入者を迎えてきましたが、宅地開発の縮小や経済動向などもあり、2007（平成19）年以降は転入数が大きく減少しています。この間、転出数は、ほぼ横ばいの状況で推移していますが、2012（平成24）年以降は転出数が転入数を上回る社会減少の状況になっています。

転出入状況を年齢階級別にみると、15～19歳、20～24歳といった、多くは進学や就職によるものと考えられる転出超過が大きく、大学等卒業後の転入（U・Iターン等）や、かつて多くみられた出産適齢期の転入を上回っているものと推測されます。

年齢階級別の就業者数をみても、近年は15～29歳の若い年代の就業者数が減少するなど、就業者全体の高齢化も進んでおり、出生数を維持するうえからも、若い年代層の雇用の場の確保と定住の促進が求められます。

以上のように、本町は、近年までは順調に人口増加を続けてきましたが、ここ数年、人口動態にこれまでにない変化が生じており、このような状態が続いた場合、人口の減少と急速な高齢化が見込まれることから、早急な人口減少への対策が必要となっています。

※1 国民希望出生率:若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率

※2 人口置換水準:人口が長期的に維持される合計特殊出生率の水準

(2) 基本姿勢

人口減少は、経済活動の縮小につながり、地域経済に影響を与えます。また、町民一人ひとりの暮らしをはじめ、出生や就学、就業、結婚、出産などライフステージ全般にも大きな影響をもたらします。減少を抑制する対策が遅れ、後手に回るとは、事態をさらに悪化させ、より困難な状況を生み出すことにつながります。そのため、常に長期的な視点を持ちながらも、迅速に行動する必要があります。

本町の人口に関する現状と課題を踏まえ、以下のような基本的な姿勢で、今後の人口減少対策に取り組んでいきます。

①総合的・複合的な施策として取り組む

人口減少対策は、単一の施策や事業で十分な効果が生まれるものではありません。居住、仕事、結婚や子育て、教育、自由時間、生きがい、コミュニティ、高齢後の安心など、人々の暮らし（人生）の場は、さまざまな要因によって選択されます。そのため、「暮らしの場の選択」「結婚や出産の選択」に結びつく総合的、複合的な施策を講じます。

②危機感と自覚を持って、ともに協力して取り組む

町は、人口減少対策の具体的な施策を総合戦略として策定し、全庁をあげて取り組みます。また、町民や民間事業所、地元の教育機関、関係団体等にも理解を求め、情報を共有するとともに、国や北海道などの関係機関、周辺市町村とも効果的に連携し、それぞれが役割を分担しながら着実に行動していきます。

③「選択と集中」の徹底

人口減少対策は、さまざまな視点や分野から取り組みが考えられるため、実効性と効果の高い取組を迅速に進めていくことが求められています。そのためには、人口減少対策に最も有効な施策をできる限り「選択」し、投資を「集中」させ、実施していきます。

(3) めざすべき人口減少対策の方向

まちの魅力を高め、安全・安心で住み良いまちづくりを目指すことで、まちの総合力を上げる取組を全ての自治体がそれぞれの特色を活かしながら取り進めていくことが、結果的に我が国全体としての出生率の向上につながり、各自治体の人口減少対策に資するものとなります。

- ①音更町で生まれた人が、本町で生涯を送ることができる条件整備を進めることにより、人口転出を抑制します。
- ②音更町で生まれ育った人が、やがて町に戻り、定住し、子どもを生み育てたくなるような環境づくりを進めることにより、Uターン人口を増やし、出生率を高めます。
- ③音更町生まれでない人が、音更町に行ってみよう、住んでみようと思うきっかけづくり、交流・転入人口を増やします。

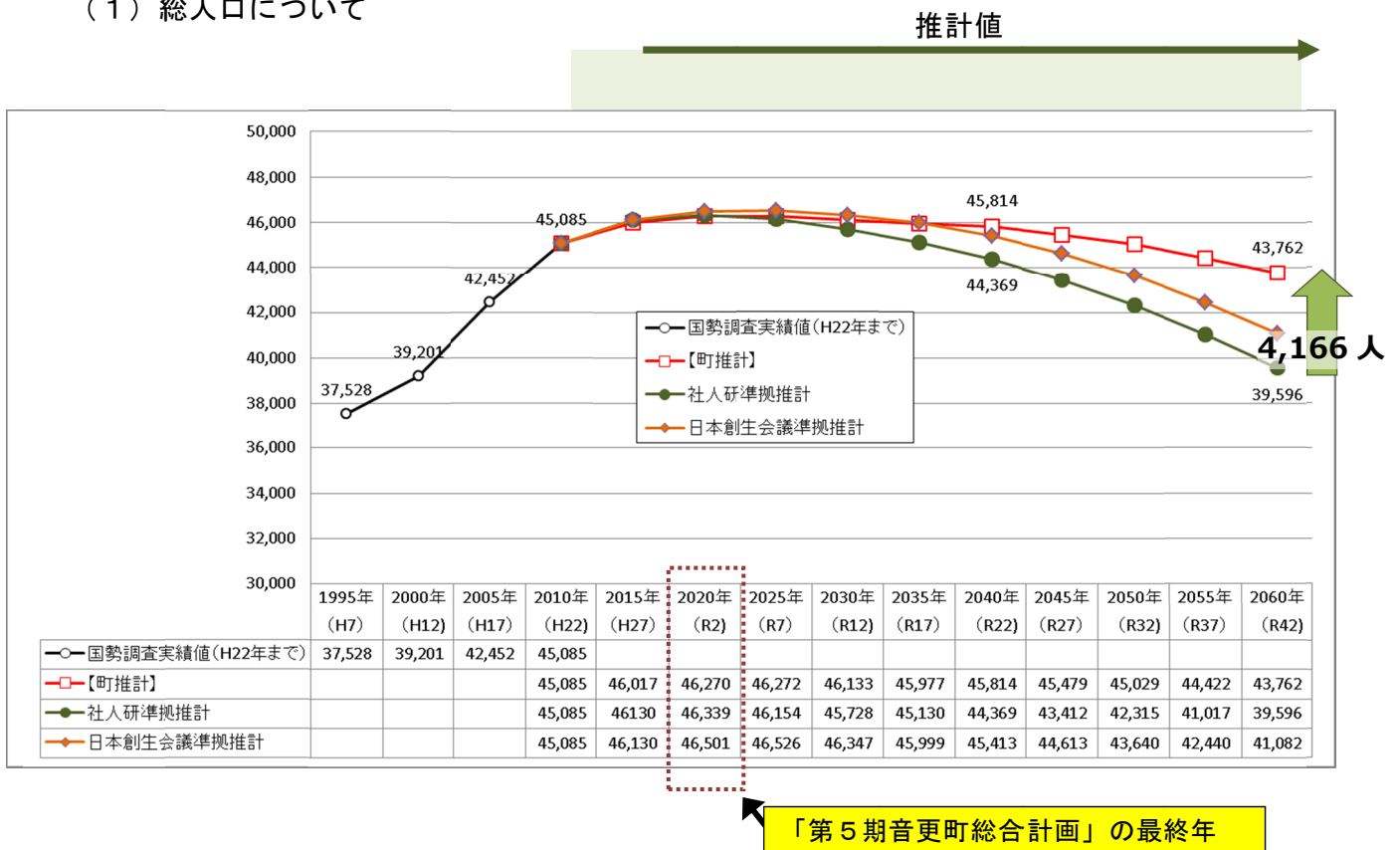
2 人口の将来展望

将来人口に係る自然増減、社会増減を勘案した「町推計」については、公的な機関であるとともに、国の長期ビジョン、北海道の人口ビジョンにおいて用いている社人研準拠推計を基に合計特殊出生率の目標値を加味した試算によって行います。

【町推計】について
 社会増減の仮定として、社人研準拠推計を用いたうえで、合計特殊出生率が、国が目標としている2030（令和12）年までに1.80（国民希望出生率）、2040（令和22）年までに2.07（人口置換水準）*まで上昇すると設定。

※国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示した「2060年に総人口1億人程度」との見込みは、この推計の仮定に基づくもの。

（1）総人口について



「町推計」については、社人研推計における考え方に基づき、人口の純移動率が、今後一定程度縮小すると考えます。

また、国の長期ビジョン（社人研推計）における合計特殊出生率の考え方に基づき、2020（令和2）年に1.60、2030（令和12）年に1.80、2040年（令和22）に人口置換水準である2.07にまで向上させることを仮定します。

このような考え方により、2060（令和42）年において、社人研準拠推計を約4,200人（4,166人）上回ることとなります。

推計に使用した合計特殊出生率

推計パターン	推 計(各推計年に使用した合計特殊出生率)									
	～2015 (H27)	～2020 (R2)	～2025 (R7)	～2030 (R12)	～2035 (R17)	～2040 (R22)	～2045 (R27)	～2050 (R32)	～2055 (R37)	～2060 (R42)
〈合計特殊出生率〉										
【町推計】	1.52	1.61	1.70	1.80	1.93	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社人研準拠推計	1.61	1.57	1.54	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
日本創生会議準拠推計	1.61	1.57	1.54	1.54	1.54	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55

※町推計で設定した合計特殊出生率については、国の推計方法に基づいて設定。

■ 自然増減数

推計パターン	推 計(5年分)									
	～2015 (H27)	～2020 (R2)	～2025 (R7)	～2030 (R12)	～2035 (R17)	～2040 (R22)	～2045 (R27)	～2050 (R32)	～2055 (R37)	～2060 (R42)
〈自然増減数〉(人)										
【町推計】	-137	-479	-740	-885	-902	-909	-1,082	-1,176	-1,330	-1,379
社人研準拠推計	-25	-528	-926	-1,162	-1,325	-1,508	-1,698	-1,814	-2,013	-2,128
日本創生会議準拠推計	-25	-521	-927	-1,176	-1,359	-1,577	-1,791	-1,928	-2,152	-2,294

■ 社会増減数

推計パターン	推 計(5年分)									
	～2015 (H27)	～2020 (R2)	～2025 (R7)	～2030 (R12)	～2035 (R17)	～2040 (R22)	～2045 (R27)	～2050 (R32)	～2055 (R37)	～2060 (R42)
〈社会増減数〉(人)										
【町推計】	1,071	732	742	746	746	745	747	726	723	719
社人研準拠推計	1,072	736	743	737	727	743	743	717	715	706
日本創生会議準拠推計	1,072	892	952	998	1,010	991	990	955	952	937

□ 自然増減数と社会増減数の合計

推計パターン	推 計(5年分)									
	～2015 (H27)	～2020 (R2)	～2025 (R7)	～2030 (R12)	～2035 (R17)	～2040 (R22)	～2045 (R27)	～2050 (R32)	～2055 (R37)	～2060 (R42)
〈合計数〉(人)										
【町推計】	934	253	2	-139	-156	-164	-335	-450	-607	-660
社人研準拠推計	1,047	208	-183	-425	-598	-765	-955	-1,097	-1,298	-1,422
日本創生会議準拠推計	1,047	371	25	-178	-349	-586	-801	-973	-1,200	-1,357

(2) 老年人口比率について

町推計と社人研準拠推計、日本創成会議準拠推計における老年人口比率について、社人研準拠推計及び日本創成会議準拠推計は2050（令和32）年にピークを迎え、町推計は、2045（令和27）年にピークを迎えます。

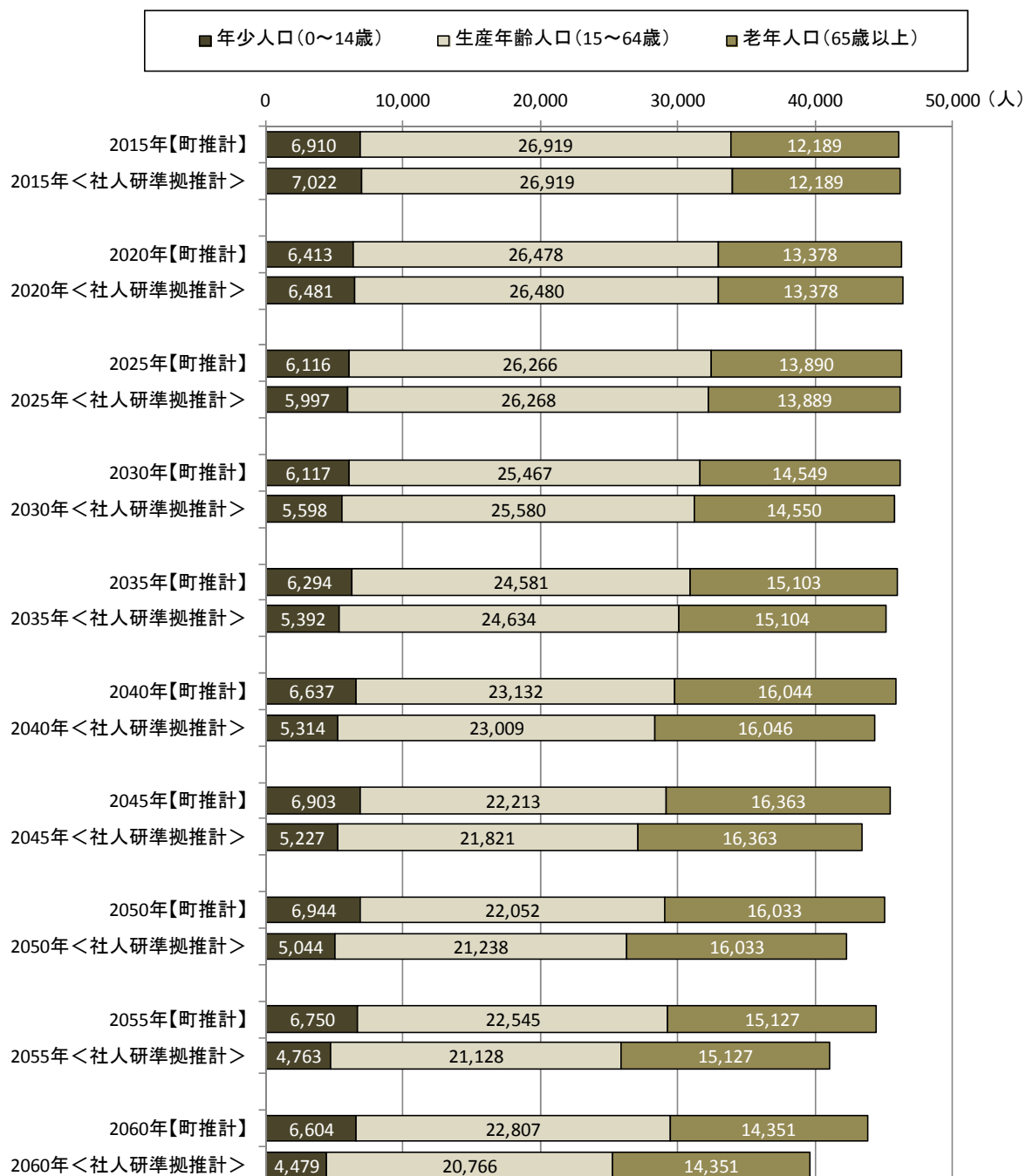
それぞれのピークの老年人口比率は、社人研準拠推計が37.9%、日本創成会議準拠推計38.6%、町推計は36.0%です。



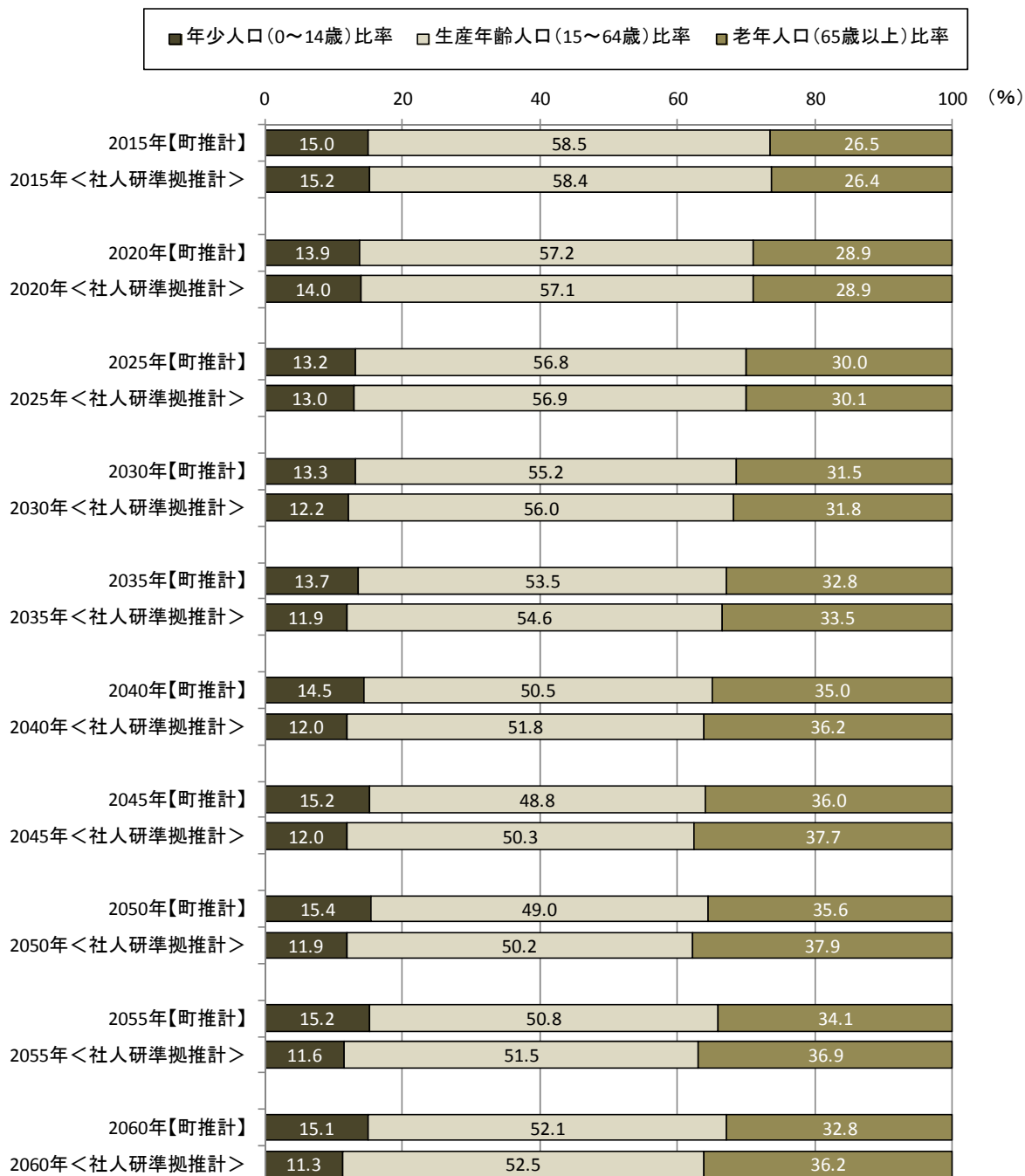
※ □ は老年人口比率がピークになった数値

社人研準拠推計では、老年人口（65歳以上）の比率は、2060（令和42）年には36.2%まで上昇すると推計されていますが、出生率を段階的に向上させることにより、2060年の老年人口比率は32.8%となり、人口構成のバランスを改善していくこととします。

年齢3区分人口の推移



年齢3区分人口比率の推移



第2章 総合戦略

I 本町の総合戦略策定にあたって

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

本町の人口は、2015（平成27）年4月1日現在の住民基本台帳では45,378人となっておりますが、今後の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と標記。）の推計に準拠した場合、2040（令和22）年には44,369人、さらに、2060（令和42）年には39,596人になるものと推計されています。

本町は、近年までは順調に人口増加を続けてきましたが、ここ数年は人口動態に自然減、社会減といったこれまでにない変化が生じており、このような状態が続いた場合、人口減少と急速な高齢化が見込まれることから、早急な人口減少への対策が必要となっております。

このような中、本町は、国のまち・ひと・しごと創生に係る長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案し、社人研準拠推計に合計特殊出生率の目標値を加味した「町推計」を作成するとともに、2060年の推計人口を、社人研準拠推計を約4,200人上回る43,762人とした「音更町人口ビジョン」を策定しました。

本町が策定する総合戦略は、国の戦略を勘案するとともに、人口ビジョンで示した、めざすべき人口減少対策の方向や人口の将来展望を踏まえ、本町のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な方向及び中期的な施策などについて取りまとめたものです。

(2) 「総合戦略」の位置づけ、計画期間等

①位置づけ

本町は、2011（平成23）年から2020（令和2）年を計画期間とした、「第5期音更町総合計画」を指針としてまちづくりを進めています。

総合計画は本町のまちづくり全般に関わる総合的な最上位計画であり、総合戦略は人口減少対策を目的としています。これらは密接な関係があることから、本町においては、「第5期音更町総合計画」の中から人口減少対策に関わりの深い施策を「総合戦略」として位置づけることとします。

②計画期間等

本計画の期間は、2015（平成27）年度から~~2019（平成31）~~2020（令和2）年度の5・6年間とします。また、計画が終了する~~2019（平成31）~~2020（令和2）年の人口を、~~約46,200人~~約46,270人と想定します。

2 計画の推進にあたって

(1) 人口減少に関する意識を町内で共有し、町民等との協働により推進する

町は、人口減少対策を進めるに当たり、まちづくり基本条例に基づき、町民や民間事業所、地元の高等教育機関である帯広大谷短期大学をはじめとする関係団体等に理解を求めるとともに情報を積極的に提供し、その共有に努めます。

また、施策の推進にあたっては、町民と団体等の参加、協働を基本として計画を進めていきます。

(2) 政策間の連携を強化して推進する

人口減少対策は、単一の施策や事業では、短期間で十分な効果が生まれにくいものであり、また、自然増減、社会増減の双方から対策を進めていくことが必要です。

少子化対策をはじめ、雇用、福祉、教育など各分野における政策間の連携を強化し、進めていきます。

(3) 効果の高い施策に絞り、重点的に推進する

本計画は、人口減少に重点を置いた戦略であり、計画期間の中で一定の効果を出すことが求められています。そのためには、実効性と効果の高い取組を迅速に進めていくことが必要であることから、人口減少対策に最も有効な施策に絞り、重点的に進めていきます。

(4) 広域的な連携も積極的に取り組みながら推進する

本町は、十勝管内全市町村による十勝定住自立圏の推進や北十勝4町（音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町）での観光振興事業の実施など、広域行政を積極的に進めています。

定住自立圏では医療・福祉、教育、産業振興、移住・交流の促進など、人口減少対策に効果が期待できる取組を行っています。また、北十勝4町での観光振興事業においては、それぞれの町の魅力をアピールすることにより、地域内への連泊や消費効果など、交流人口の拡大による活性化に努めています。

本計画においても、「十勝」としての住みやすさ、食や農業、観光資源などの魅力を発信し、周辺市町村をはじめ、国や北海道などの関係機関とも情報共有や連携を深めながら、各施策をより効率的かつ効果的に進めていきます。

(5) 評価と改善の重要性を再認識し、PDCAサイクルに基づいて推進する

「第5期音更町総合計画」では、各施策に数値目標を掲げており、これらの検証を通じて施策及び事務事業の評価を行っています。これらの評価は、町民で組織する「音更町総合計画推進委員会」に報告し、そこでの意見を踏まえて事務事業の見直しなどを行い、更なる施策の展開につなげるといったPDCAサイクル[※]を構築しています。また、推進委員会からの意見や対応方針については町民に広く発信し、町全体で情報を共有することに努めています。

本計画の推進に当たっても同様に、施策の進捗度を客観的に把握するため、基本目標ごとに数値目標を、また、施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定するとともに、毎年度、町民及び産官学金労言の参画により実施状況を検証するなど、PDCAサイクルに基づいて計画を進めていきます。

※PDCAサイクル：進行管理を計画(plan)、実行(do)、点検・評価(check)、改善(action)の順に進めていくシステム

II 総合戦略の基本方針

1 人口減少対策を考えるうえでの音更町の課題

(1) 定住につながる生活環境を維持、改善していく

町民アンケート※によると、町民が満足度、重要度ともに高いと評価したものは、「子育ての環境や支援」「病院、診療所などの医療環境」「健康づくりや病気の予防」「消防・救急体制」「ごみの収集・リサイクル」「日常の買い物環境」などです。

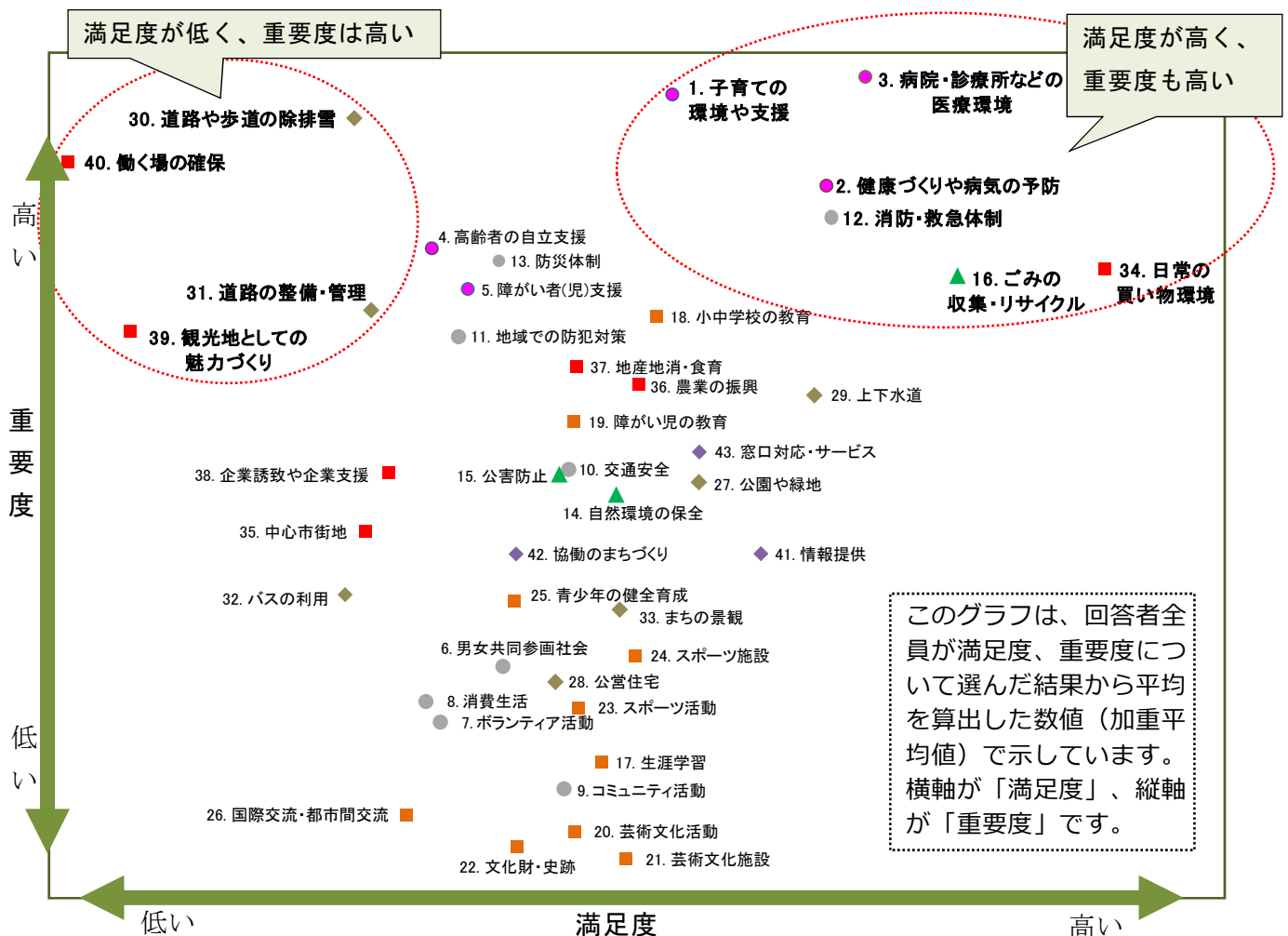
一方、満足度が低く、重要度が高いものとしては「道路や歩道の除排雪」「働く場の確保」「道路の整備・管理」「観光地としての魅力づくり」などがあげられています。

子育て支援や医療環境、買い物環境など、人口減少対策を進めるうえで重要とされている分野の評価が高いことは本町の強みであり、今後も維持向上に努めていくことで、住んでみたい、住み続けたいと思われるまちづくりを進めていくことが重要です。

一方、働く場や観光など、地場産業の振興を望む声は高く、雇用の拡大や観光の魅力アップなどを進めていくことで、不満要素を解消していくことが必要です。

※音更町に在住する18歳以上の町民3,000名を対象に平成26年6月に実施(回収数1,078票、回収率35.9%)。

日常生活の「満足度」と「重要度」の分布



(2) 子育て世代、若い世代の不満を解消していく

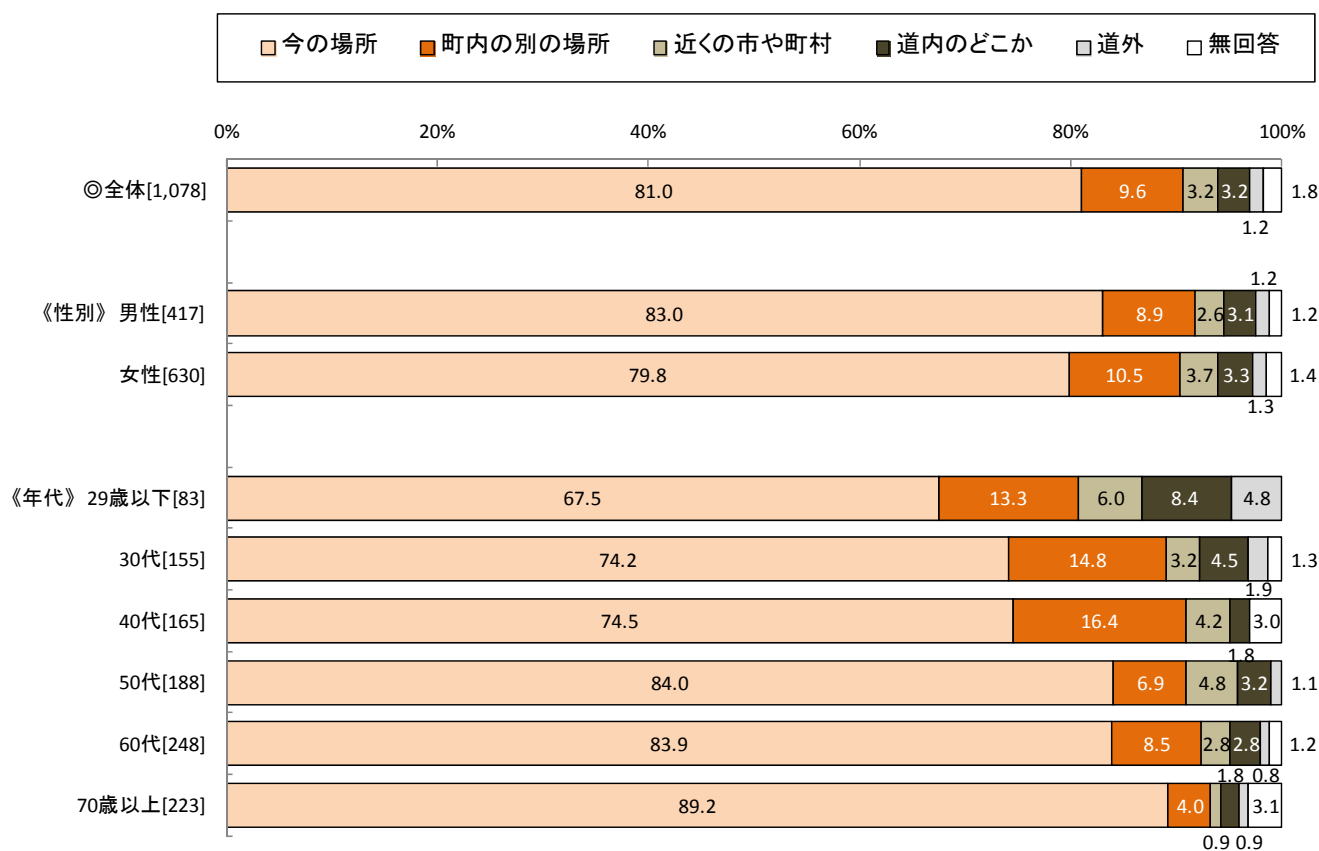
町民アンケートによると、今後の定住意向について尋ねた設問では、「今の場所に住み続けたい」が全体で約8割(81.0%)、「町内の別の場所に移りたい」は約1割(9.6%)を占め、合わせて約9割の町民は音更町内への定住を希望しています。

一方、「町外に移りたい」町民は約1割ですが、その理由として「交通が不便」が各年代ともに上位を占めており、交通の利便性を高めていくことが必要です。

年代別の回答率を比較してみると、「今の場所に住み続けたい」は年代が高いほど高くなりますが、40代以下では「町内の別の場所に移りたい」という回答率が1割以上を占めており、50代以上に比べて高くなっています。これら子育て世代の満足度を向上させ、定住を促進していくことが必要です。

また、29歳以下では「近くの市や町村」や「道内のどこか」「道外」といった町外を希望する回答率が合計で2割近くを占めるなど、他の年代にくらべて高くなっており、町外を希望する理由では、他の年代では医療や福祉面の不安などが上位にある中で、この年代は、働く場がないことや生計を保つ収入が得られないといった回答をしています。若い世代の働く場の拡大や就業環境の充実により、定住意向を高めていくことが必要です。

今後の定住意向



町外に移りたい理由（重複回答）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 [82人]	交通が不便	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	医療や福祉面が不安	余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	自然条件が厳しい（冬の寒さ、雪など）
	40人	28人	23人	22人	13人
29歳以下 [16人]	交通が不便	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	自分にあう仕事（職場）がない（自分の力を発揮できる仕事をしたい）	商売や事業経営に不利、生計を保つ収入が得られない 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	
	9人	8人	4人	3人（同数）	
30代 [15人]	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	交通が不便	医療や福祉面が不安	進学や子育て環境など、子どもの教育上の問題 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	
	7人	6人	5人	4人（同数）	
40代 [10人]	交通が不便	医療や福祉面が不安 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ないから		買い物や娯楽などの場が少なく、不便	商売や事業経営に不利、生計を保つ収入が得られない 人間関係や近所づきあいがうまくいかない
	7人	4人（同数）		3人	2人（同数）
50代 [17人]	交通が不便	余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない	医療や福祉面が不安 その他		買い物や娯楽などの場が少なく、不便
	8人	5人	4人（同数）		3人
60代 [16人]	交通が不便だから 自然条件が厳しい（冬の寒さ、雪など）		医療や福祉面が不安	買い物や娯楽などの場が少なく、不便	余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない
	6人（同数）		5人	4人	3人
70歳以上 [8人]	自然条件が厳しい（冬の寒さ、雪など）	交通が不便	医療や福祉面が不安 買い物や娯楽などの場が少なく、不便 余暇や生きがいを楽しむ場や機会が少ない		
	5人	4人	3人（同数）		

(3) 若い世代の子育てや住宅のニーズに応じていく

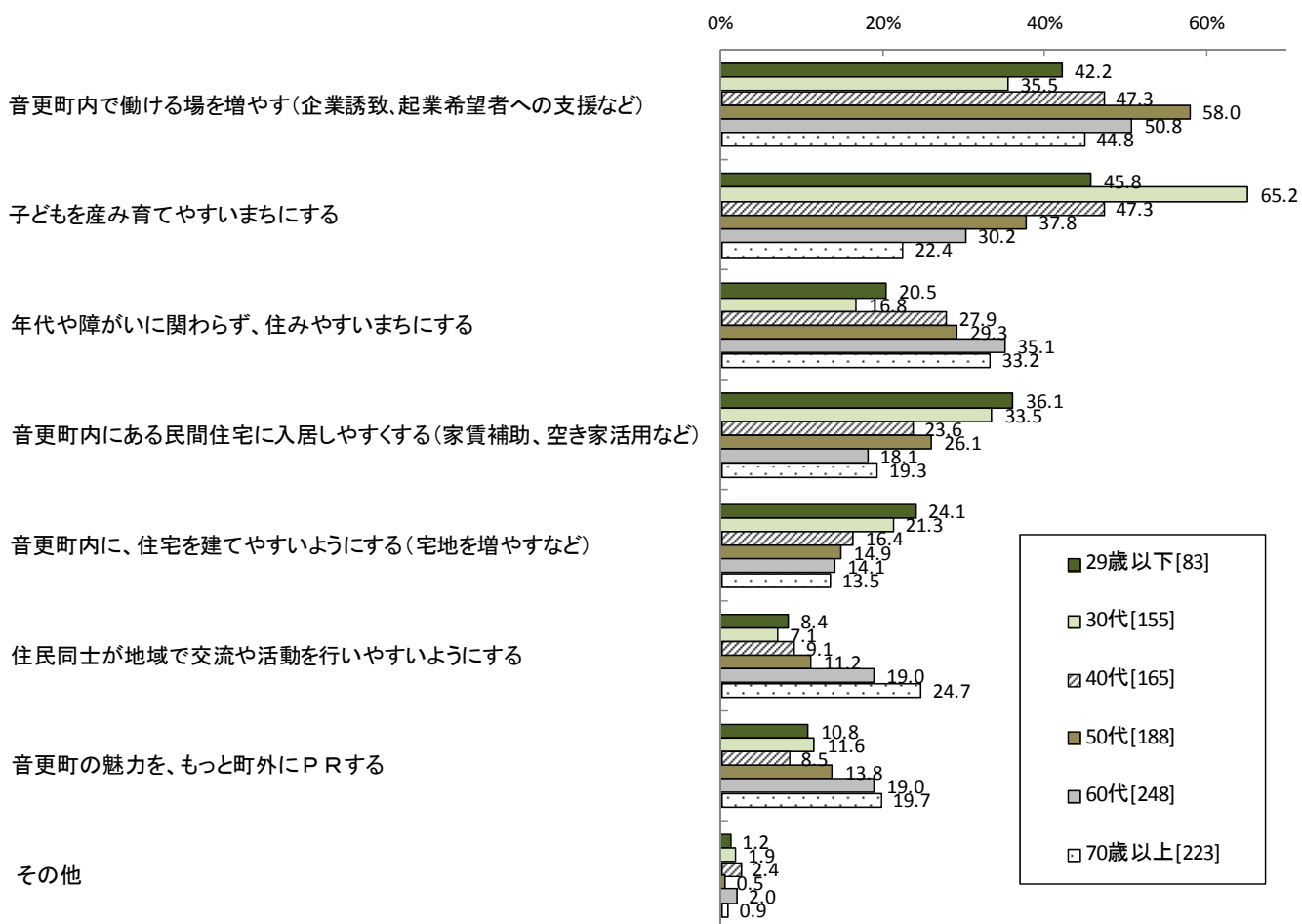
町民に対して「音更に住み続けたい」という観点から、今後移住・定住を促進するためにはどのようなことが重要であるかを尋ねた設問では、全体では「音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業支援など）」が第1位、「子どもを産み育てやすいまちにする」が第2位という順番ですが、年代別でみると40代以下では「子どもを産み育てやすいまちにする」が第1位※となっています。

また、「音更町内に、住宅を建てやすいようにする」や「音更町内にある民間住宅に入居しやすくする」など居住に関する項目は、年代が若いほど回答率が高い傾向にあります。（2）で示した定住意向の設問でも40代以下では「町内の別の場所に移りたい」という回答率が高く、町内に住む子育て世代が、今の住宅環境に不満を感じている割合が高いことが伺えます。

子育て世代の子育てや住宅に関するニーズを把握し、それらに関する取り組みを充実させることにより、若い世代の移住・定住につなげていくことが必要です。

※40代は「音更町内で働ける場を増やす」と同率で1位。

移住・定住を促進するために重要なこと（年代別の比較/2つまで選択）



移住・定住を促進するために重要なこと（重複回答）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体 [1,078人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	子どもを産み育てやすいまちにする	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）
	47.2%	38.9%	28.5%	24.2%	16.5%
29歳以下 [83人]	子どもを産み育てやすいまちにする	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする
	45.8%	42.2%	36.1%	24.1%	20.5%
30代 [155人]	子どもを産み育てやすいまちにする	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする
	65.2%	35.5%	33.5%	21.3%	16.8%
40代 [165人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など） 子どもを産み育てやすいまちにする		年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）
	47.3%（同率）		27.9%	23.6%	16.4%
50代 [188人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	子どもを産み育てやすいまちにする	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	音更町内にある民間住宅に入居しやすくする（家賃補助、空き家活用など）	音更町内に、住宅を建てやすいようにする（宅地を増やすなど）
	58.0%	37.8%	29.3%	26.1%	14.9%
60代 [248人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	子どもを産み育てやすいまちにする	住民同士が地域で交流や活動を行いやすいようにする 音更町の魅力を、もっと町外にPRする	
	50.8%	35.1%	30.2%	19.0%（同率）	
70歳以上 [223人]	音更町内で働ける場を増やす（企業誘致、起業希望者への支援など）	年代や障がいに関わらず、住みやすいまちにする	住民同士が地域で交流や活動を行いやすいようにする	子どもを産み育てやすいまちにする	音更町の魅力を、もっと町外にPRする
	44.8%	33.2%	24.7%	22.4%	19.0%

(4) 町内へのUターンを促す雇用の場、生活の場を増やす

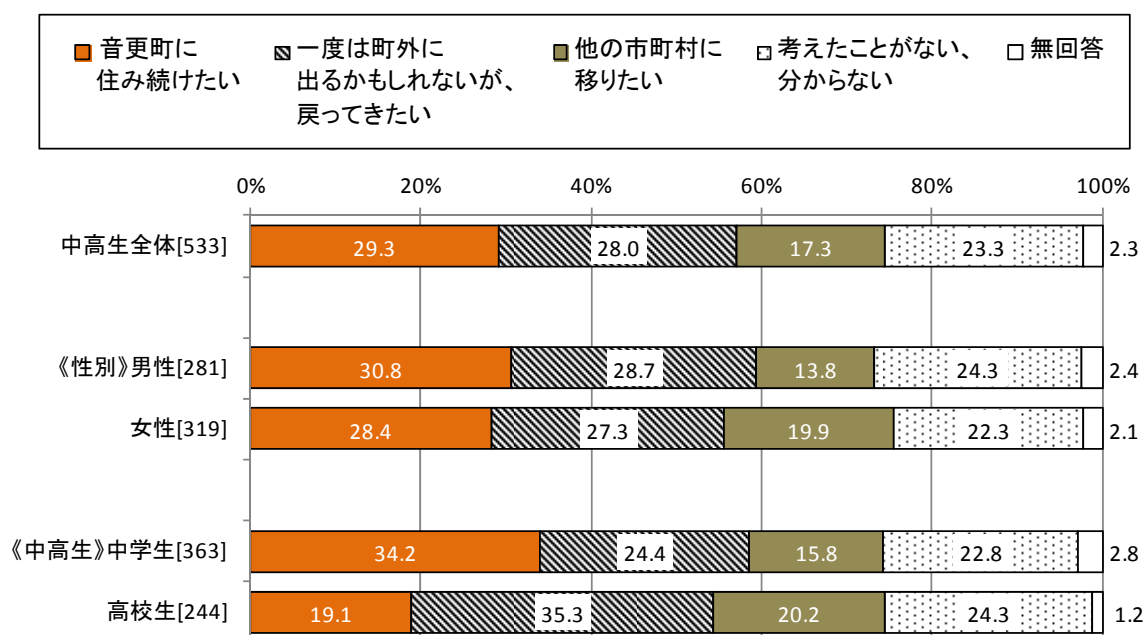
中高生アンケート※によると、今後の定住意向について尋ねた設問では、「音更町に住み続けたい」は全体の約3割（29.3%）にとどまり、選択肢の中では最も多くを占めるものの、「今の場所に住み続けたい」が約8割を占める町民アンケートの回答結果とは差が見られます。

しかしその一方で「一度は町外に出るかもしれないが、戻ってきたい」という回答がほぼ同率（28.0%）を占めています。この回答は性別による大きな差はなく、中高生別でみると、高校生は「音更町に住み続けたい」の回答が中学生より縮小した分、「一度は町外に出るかもしれないが、戻ってきたい」が拡大しています。

本町へのUターンを希望する中高生の意向に応じていくためには、本町での生活基盤が必要であり、居住環境とともに働く場を増やすことが必要です。

※町内の中学校に通っている2年生の生徒、音更高校に通っている2年生の生徒、町内に住む高校2年生と同年齢の方1,124人を対象に平成26年7月に実施(回収数607票、回収率54.0%)。

今後の定住意向



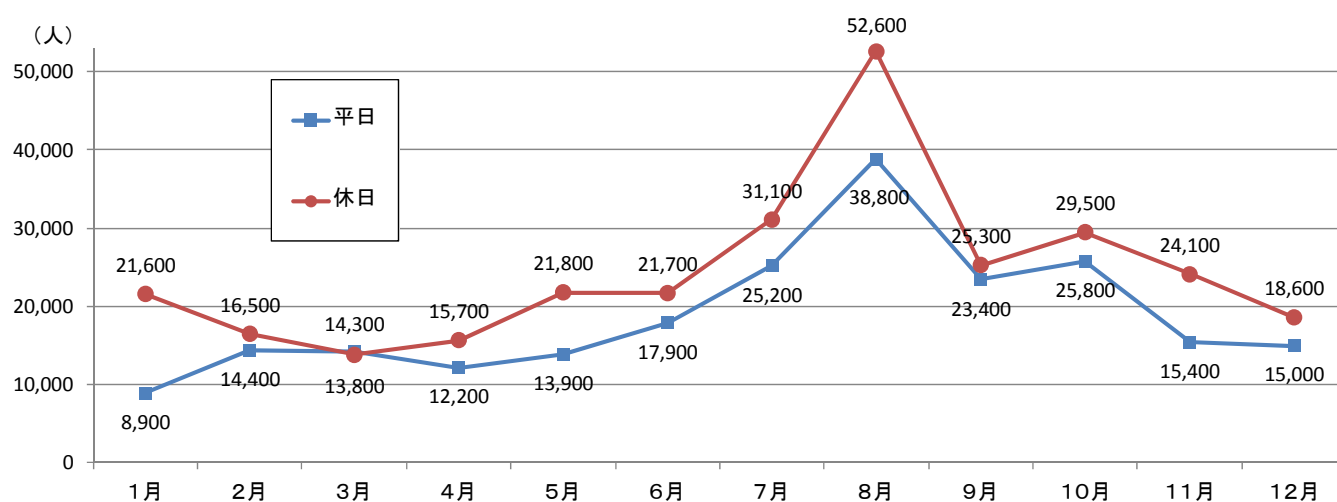
(5) 滞在型観光の振興により、交流人口を増やす

本町を含む十勝管内の市町村では、広域的な連携により観光振興に関わる取り組みを進めており、十勝川温泉を有する本町においても交流人口を拡大する役割が期待されています。

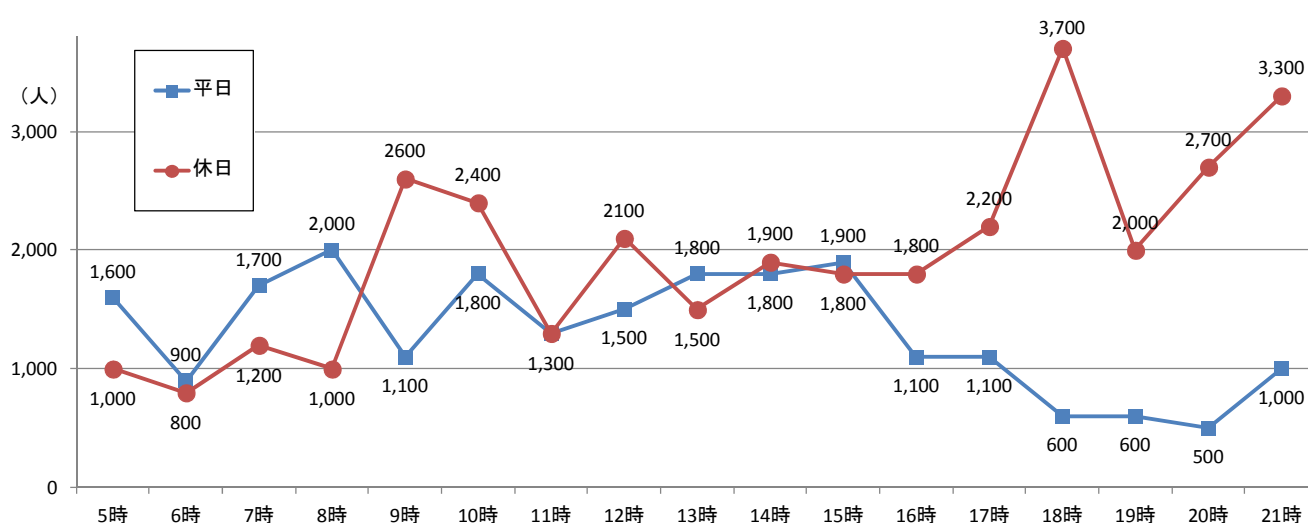
十勝川温泉地域の1年間の流動人口を月別に見てみると、冬期の流動人口が夏期に比べて少ない状況です。冬の観光振興をより一層図ることにより、交流人口を拡大できる可能性があります。

また、1日の流動人口を時間別に見てみると、夜間に比べて昼間の流動人口が少なく、夜間においても平日は少ない状況です。滞在型の観光振興を図り、平日の宿泊数の増加とともに、昼間の交流人口を拡大していくことが重要です。

十勝川温泉地域の滞在人口月別推移（2014年）



十勝川温泉地域の時間別流動人口（2014年）



※(2つのグラフについて)まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」

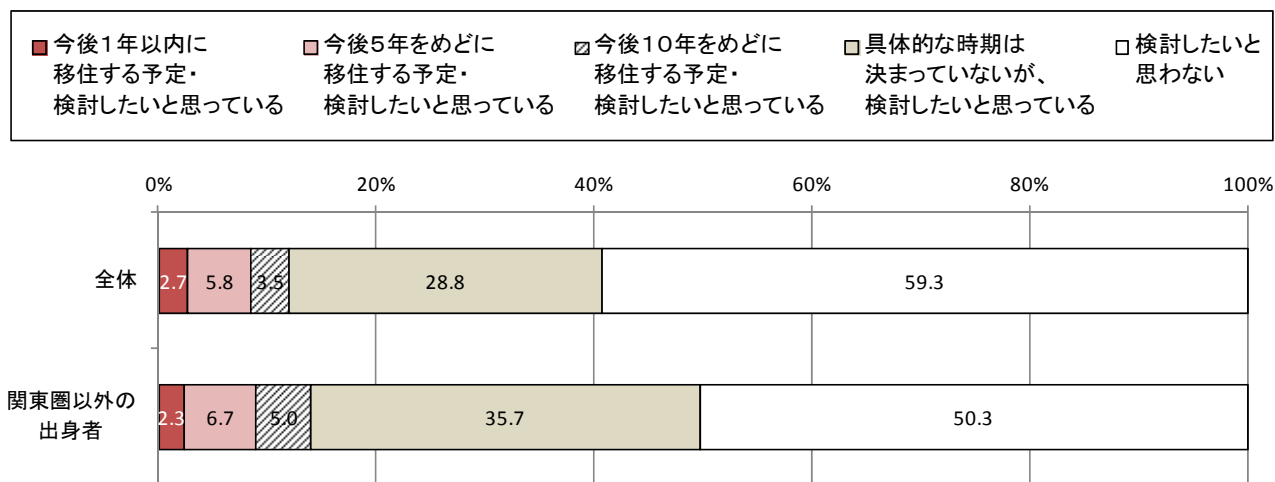
(6) 東京圏に在住する人達を対象に、U I Jターンを促進する

東京在住者を対象とした移住希望調査※では、回答者全体の4割は移住を検討しており、関東圏以外の出身者に限るとその割合は半数を占めます。また、移住したい理由として「出身地であるから」が第1位ですが、その次に「スローライフを実現したいから」「食べ物や水、空気がおいしいから」が続きます。本町はこれらの希望を満たす環境を有しており、東京圏に在住する人達に対して、積極的に本町の魅力を情報発信することによってU I Jターンを促進することが必要です。

また、移住する上での不安・懸念される点として、働く場、日常生活の利便性、公共交通の利便性をあげている人達が多く、これらを解消することも重要です。

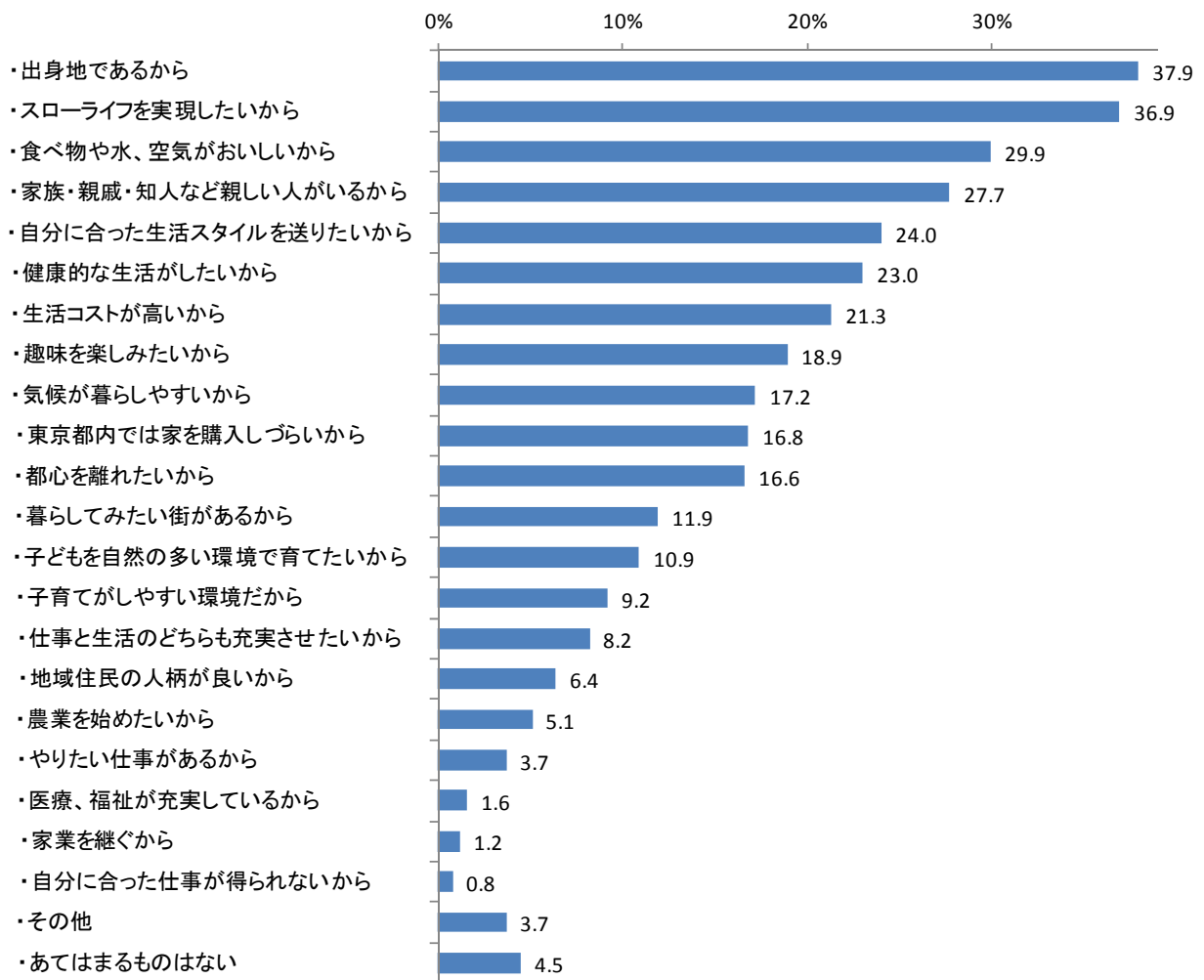
※東京都在住 18～69 歳男女 1,200 人を対象としたインターネット調査(内閣官房が平成 26 年 8 月に実施)

東京在住者の移住希望

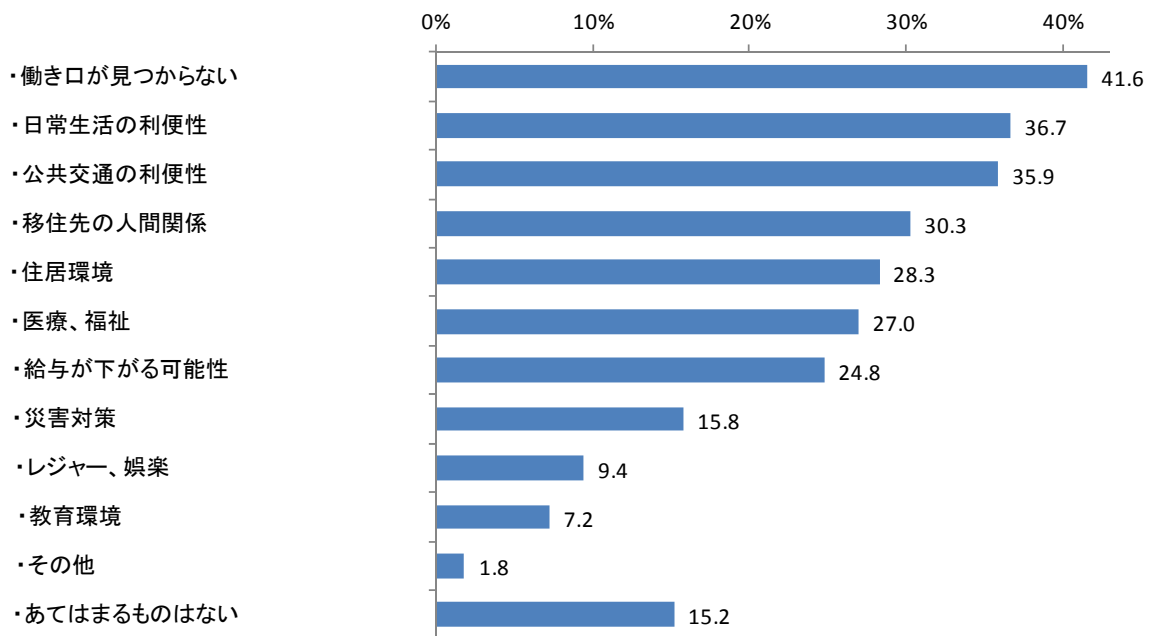


※内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

移住したい理由（複数回答）



移住する上での不安・懸念される点（複数回答）



※(2つのグラフについて)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

2 5つの基本目標

人口減少対策を考えるうえでの音更町の課題と、「音更町人口ビジョン」における「めざすべき人口減少対策の方向」を踏まえ、総合戦略における基本的な取り組み方向を次のように定めます。

(1) 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】

農業振興や企業誘致が本町の産業基盤を活かし、多様な分野、形態により、子育て世代をはじめ、様々な年代の人達の雇用の場をつくります。

(2) 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】

自然の豊かさと便利さを兼ね備えた環境をはじめ、農業がもたらす食の恵み、国内有数のモール温泉など、本町の魅力を積極的に発信し、伝えることで、交流人口を増やし、域内経済の循環や所得の向上をはかります。

また、観光・交流を機に、結婚や移住にもつながるよう促進します。

(3) 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる【結婚・子育て支援の充実】

若い世代が結婚や出産、子育てに希望が持てるよう不安の解消や住環境の整備に努め、若い世代の人口流出を抑制します。また、結婚を望む人達がパートナーと出会える機会を増やし、出産や子育て、教育の場として魅力的なまちづくりを進めることにより、子育て世代の増加やそれに伴う出生数の増加をめざします。

(4) 音更に住み続けたい、住んでみたいと思える環境を整備する【安全・安心な地域づくり】

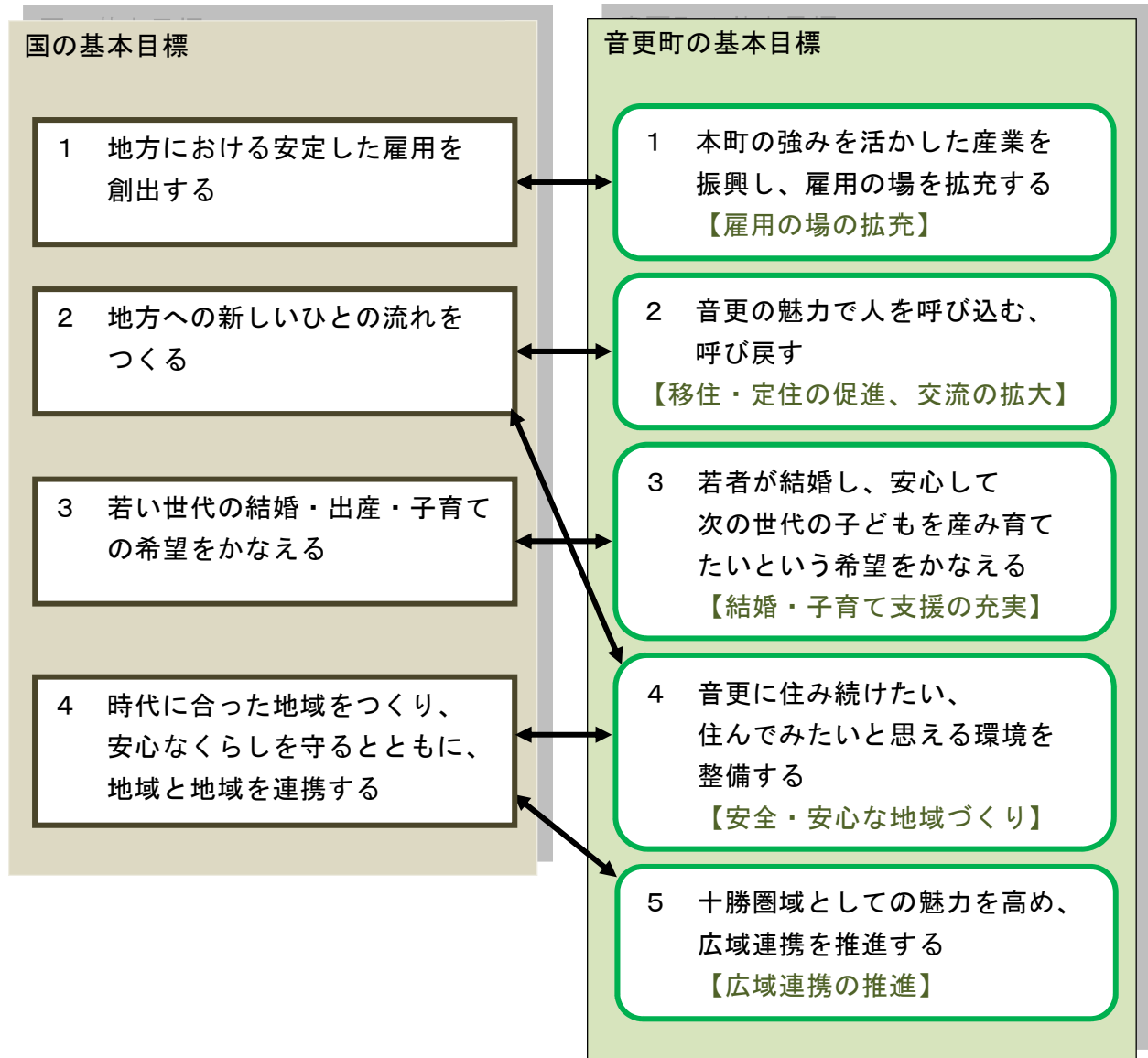
年代によって異なる生活環境への不満・不安要素を把握し、それらの解消に努めることによって、だれもがいつまでも安心して生活できる環境をつくり、人口流出を抑制します。また、災害への備えや地産地消、医療と介護等の連携などにより、安全や安心を実感できるまちづくりを進め、定住意識を高めるとともに、移住を促進します。

(5) 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する【広域連携の推進】

十勝圏域の市町村が連携し、十勝圏としての魅力を高めながら、人口減少の抑制やそれにつながる圏域の活性化に向けて、広域的に取り組めます。

なお、国の「総合戦略」では4つの基本目標を設定しているのに対して、本町では5つの基本目標を設定することとしますが、その関係については、次のとおりです。

国の総合戦略の「基本目標」との関係



Ⅲ 総合戦略の内容

基本目標 1 本町の強みを活かした産業を振興し、雇用の場を拡充する【雇用の場の拡充】

基本的 方向

本町には、安全・安心な農畜産物を育む基幹産業の農業、特色ある泉質を持つ温泉資源、また、温泉熱や日照時間が長いことによる自然エネルギーの確保、高速道路をはじめとする交通インフラ、帯広市に隣接する立地上の利便性、更に自然災害が少ないという地理的環境など、事業を行ううえで利点となる、地域資源や特性がいろいろあります。

このような本町の強みを活かし、既存産業の進展や農商工観連携など新たな分野の産業振興を金融機関等とも連携して後押し、様々な分野で雇用の場が広がるようにします。

数値目標

新規就農者数 6年間(H27~R2)で67人

I C工業団地における雇用者数 797人(H26)→850人(R2)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) ゆるぎない農業経営と生産環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 後継者を育成、確保するため、研修の開催や活動、交流を支援します。 農業労働力を確保する支援体制をより利用しやすいようにします。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業後継者(新規就農者)確保対策事業 農業労働力の確保対策事業 	<p>新規受入研修生数 : <u>6年間(H27~R2)で</u> <u>10人</u></p>
<p>(2) 本町の強みを活かした産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> I C工業団地拡張への取り組みを進めます。 雇用の拡大が伴う企業の誘致に努めます。 新事業の創出を目的とした異業種間の交流や農商工観連携を進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> I C工業団地への企業誘致 I C工業団地の拡張整備 産業振興支援事業 	<p>I C工業団地における立地企業数(累計) : <u>29社(H26)→35社(R2)</u></p> <p>I C工業団地エリアの総面積 : <u>54ha(H26)→86ha(R2)</u></p> <p>産業振興支援事業による助成件数 : <u>6年間(H27~R2)で</u> <u>18件</u></p>

基本目標 2 音更の魅力で人を呼び込む、呼び戻す【移住・定住の促進、交流の拡大】

基本的
方向

本町には、都市の利便性をはじめ、十勝の風土が生み出す豊かな自然や風景、高品質の農畜産物、北海道遺産でもある特色あるモール温泉など、住むところ、訪れるところとして魅力となるものがたくさんあります。

これらの魅力を様々な手段で発信し、観光振興による交流人口の拡大などにより、域内経済の循環を高め、地域経済を活性化させます。

また、移住を検討している人達に情報を発信し、U I Jターンを促すとともに、音更町内で、希望どおりの住まいや働く場を得られるよう金融機関等とも連携して支援します。

また本町は、介護福祉士の確保を目的として、帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻へ進学する学生を対象に、十勝管内への高齢者施設等に就職することを要件として就学サポートを実施しています。これにより若い世代が働く場を増やすとともに、高齢者も移住、定住しやすい環境づくりとして必要な人材の確保を進めることとします。

数値目標

観光入込客数 1,402,500人(H26)→1,461,000人(R2)
社会増(転入超過)の人数 42人(H26)→200人(R2)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 観光による交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客の利便性向上のため、道央圏や道東圏などを結ぶ二次交通[※]や地域内移動などの充実に努めます。 国際化、広域化に対応した観光客受入環境整備とサービス・企画などの充実、他地域との連携による新たな広域観光ルートの形成を進めます。 農畜産物や地場産品などの販売及び音更の食、農業をPRする機会を増やすため、新たに魅力を発信する拠点づくりに努めます。 高速道路ネットワークとのアクセス強化をはかるため、スマートインターチェンジやこれと主要幹線を結ぶアクセス路の設置を関係機関に要請します。 <p>※二次交通: 空港や鉄道駅から観光地までを結ぶ交通手段のこと。</p>	<p>二次交通対策支援事業による宿泊数 : <u>毎年5,370泊</u> (H27~R2)</p> <p>訪日外国人観光客誘客強化事業による宿泊数 : <u>毎年9,000泊</u> (H27~R2)</p> <p>町内の魅力発信拠点数 : <u>2箇所(R2)</u></p>

<p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次交通対策支援事業 ・ 訪日外国人観光客誘客強化事業 ・ 魅力発信施設整備事業 ・ スマートインターチェンジ整備促進の要請 	
<p>(2) 移住や定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様化、高度化する情報通信手段に対応するため、通信基盤の整備を検討します。 ・ 空き地・空き家の現状を把握し、利用可能な空き地・空き家の有効活用をはかります。 ・ 関係機関と連携し、介護人材の育成などの支援を行うとともに、介護サービスの質の確保と安定的な介護サービスの提供に努めます。 ・ 豊かな自然や都市の利便性、モール温泉など、本町の魅力発信に努めます。 ・ 北海道移住促進協議会や十勝圏複合事務組合等と連携し、移住希望者に対する情報発信や相談会などの事業を進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークや起業、移住を促す通信環境の整備 ・ 市街地の空き地、空き家等の活用 ・ 介護福祉士育成支援事業 ・ 元気な高齢者の移住促進 ・ 移住、定住促進事業（北海道移住促進協議会などと連携した情報発信、移住相談等） 	<p>空き地・空き家情報の公開件数（累計） ： <u>60件(H26)→150件</u> <u>(R2)</u></p> <p>帯広大谷短期大学を卒業し、十勝管内の高齢者施設等に就職する介護福祉士数 ： <u>6年間(H27～R2)で</u> <u>140人</u></p> <p>十勝管外から音更町への移住件数 ： <u>6年間(H27～R2)で</u> <u>50件</u></p>

基本目標3 若者が結婚し、安心して次の世代の子どもを産み育てたいという希望をかなえる
【結婚・子育て支援の充実】

基本的
方向

町民アンケートでは、「子育ての環境や支援」については、満足度が高く、重要度も高い位置づけにあります。住宅環境や保育の充実を望む声など子育て世代のニーズを聞きながら、子育てしやすい環境づくりをより一層進めます。

結婚や出産などを望んでいる人達が、パートナーを得て希望をかなえることができるよう、出会いの場や出産しやすい環境を充実させます。

また、すでに子どもを育てている家庭において、希望する人数を出産できるよう、子育てしやすい環境を充実させるとともに、一人一人を大切にした教育が行える環境を充実させ、教育を受ける場としても魅力を感じてもらえるようにします。

数値目標

出生数 6年間(H27~R2)で2,000人

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 結婚につながる出会いの場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の出会いの場の創出など、町内の関係機関と連携し、各種事業を進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者交流支援事業 ・地域イベント等を通じた若い世代の交流促進 	<p>カップリング数 : <u>6年間(H27~R2)</u>で <u>50件</u></p>
<p>(2) 出産と子育てを支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯に向け民間賃貸住宅家賃補助事業を推進し、公営住宅を補完する住宅として民間賃貸住宅の活用をはかります。 ・確かな学力をはぐくむため、学習指導要領に基づき、個に応じたきめ細やかな指導を展開します。また、チーム・ティーチングや、少人数による教育を推進します。 ・安心して子育てができる環境の整備や情報の発信に努めます。 ・学童保育所の運営委託とともに計画的な受入体制と施設整備を進めます。 	<p>子育ての環境や支援に係る町民の満足度 (満足、やや満足、普通と回答した割合) : <u>79%(H26)→82%(R2)</u></p> <p>子育て世帯向け賃貸住宅新規入居戸数 (累計) : <u>6戸(H26)→50戸(R2)</u></p>

<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者世帯に対し、各種福祉制度などによる助成や負担の軽減に努めます。 ・仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努めます。 <p>（具体的な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯向け賃貸住宅家賃補助事業 ・少人数学級やチーム・ティーチングの推進 ・すくすくステーション整備事業 ・保育料軽減事業 ・放課後子ども教室の推進 ・男女共同参画推進事業 	<p>少人数学級やチーム・ティーチングの実施に伴う教員数の増 ： <u>5人 (R2)</u></p> <p>生活の中で仕事と家庭の両方を優先する町民の割合 ： <u>18% (H25) → 30% (R2)</u></p>
---	--

基本目標 4 音更に住み続けたい、住んでみたいと思える環境を整備する

【安全・安心な地域づくり】

基本的
方向

本町には国道 241 号沿線に商業施設が集積しており、町民アンケートでも「日常の買い物環境」については、満足度が高く、重要度も高い位置づけにあり、今後もこの環境を維持していく必要があります。しかし、「バスの利用」は満足度が低い位置にあり、高齢者など公共交通を利用する住民は不便を感じることも少なくないと思われます。

子どもからお年寄りまで、一人でも多くの方が、音更町に住み続けたいと思えるような生活環境をめざすため、老後の不安として大きな要因である高齢になっても地域で暮らせる体制づくりや医療、介護等の連携、公共交通の充実などに努めます。

また、自然災害の少ない環境であることに加えて、豊かな食べ物に恵まれた環境などがさらに実感できるよう、防災体制の充実や食育などを推進し、町民が安全・安心に暮らし続けられる環境づくりを進めます。

数値目標

町民の定住意向 90.6% (H26) → 91%以上 (R2)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 老後も不安が生じない生活環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地では、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。 ・農村部では、スクールバスの混乗利用や他の方策も検討し、利便性の向上に努めます。 ・地域生活バス路線の確保に努めます。 ・認知症高齢者などが住み慣れた地域で暮らせるよう、地域密着型サービス基盤の整備を進めます。 ・保健・医療・福祉・介護の連携体制を充実させます。 ・地域主体の協働のまちづくりを促進するため、地域が自主的に 行う環境整備活動や地域福祉活動などを支援します。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通確保対策事業（市街地、農村部の利便性の向上、地域生活バス路線の確保） ・認知症高齢者支援事業（SOSネットワークなど） ・保健・医療・福祉・介護の連携体制の充実 ・潤いと思いやりの地域づくり事業 	<p>地域生活バス路線数 : 16 路線 (H26) → 16 路線 (R2)</p> <p>認知症サポーター養成講座受講者数 (累計) : 2,959 人 (H26) ⇒ <u>5,000 人 (H31)</u> → <u>7,400 人 (R2)</u></p>

(2) 安全・安心なまちづくりの推進

- ・地産地消や食育の視点から、関連する取り組みを進めます。
- ・災害物資や防災救助品を充実させるとともに、その保管場所の整備をはかります。
- ・自主的な防災活動を全町に普及させるため、自主防災組織などの育成に努めるとともに、避難行動要支援者の把握と情報提供をはかります。
- ・国道 241 号（音更大通）の交通事故対策事業及び無電柱化事業の早期完成を関係機関に要請します。

(具体的な事業)

- ・食育推進事業
- ・防災備蓄品等整備事業
- ・潤いと思いやりの地域づくり事業（地域防災組織活動）
- ・国道 241 号交通事故対策整備促進の要請

自然災害など防災体制に対する町民の満足度

: 82% (H26) → 82% (R2)

自主防災組織率

: 60% (H26) → 70% (R2)

基本目標5 十勝圏域としての魅力を高め、広域連携を推進する【広域連携の推進】

基本的
方向

本町は、定住自立圏や観光振興などを共通のテーマとして、関係市町村とともに広域行政を進めています。これらは広域的な視点で取り組むことで効果が期待され、また、人口減少の抑制や交流人口の拡大をはかるうえで重要なテーマといえます。

今後も、十勝圏や北十勝など、地域における課題を関係市町村で共有し、その解決に努めるとともに連携を深め、広域的な視点から魅力ある地域づくりを進めます。

数値目標

十勝管内の観光入込客数 967万人(H25)→1,020万人(R2)
(延べ人数)

具体的な施策及び事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>(1) 周辺市町村との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在進めている各分野での共同事業を円滑に進め、連携を強化します。 ・ 広域的な行政課題に対し、関連市町村と連携した取り組みを進めます。 <p>(具体的な事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 十勝定住自立圏の推進 ・ 各種広域行政事業の推進 	<p>他市町村と連携して新たに進める広域行政事業数 : <u>6</u>年間(H27~R2)で <u>38</u>件</p>